

令和 3 年 度

桜井市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

財政(経営)健全化

桜井市監査委員

令和 3 年 度

桜井市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況調書審査意見書

桜 井 市 監 査 委 員

桜 監 発 第 5 3 号
令和 4 年 8 月 1 0 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 西 岡 良 郎
同 土 家 靖 起

令和 3 年度桜井市一般会計及び特別会計決算並び
に基金運用状況に関する調書の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に
付された令和 3 年度桜井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金
運用状況調書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
概 要	2
(1) 決 算 の 規 模	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 予算繰越状況	4
(4) 財 政 状 況	5
(5) 市債等の状況	5
一 般 会 計	6
(1) 総 括	6
(2) 歳入について	6
(3) 歳出について	15
特 別 会 計	35
(1) 住宅新築資金等貸付金	35
(2) 国民健康保険	37
(3) 駐車場事業	40
(4) 介護保険	41
(5) 後期高齢者医療	43
実質収支に関する調書	45
財産に関する調書	46
基金運用状況調書	49
(1) 土地開発基金の運用状況調書	49
(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書	49
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書	49
む す び	50
参 考 資 料	54

- (注) 1 文中及び表中の千円単位の数値は、千円未満の金額を四捨五入その他の方法で調整した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。

令和３年度桜井市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況調書審査意見書

第１．審 査 の 対 象

- 令和３年度 桜井市一般会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

土地開発基金の運用状況調書

水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

第２．審 査 の 期 間

令和４年６月２７日から

令和４年８月５日まで

第３．審 査 の 方 法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、必要に応じて関係職員から説明を受け併せて例月出納検査及び定期監査等の結果も参考とし審査を行った。また、決算の状況について、年度比較することにより分析した。

第４．審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書の計数は、それぞれ所管する関係の諸帳票及び証拠書類と照合審査した結果、各決算とも計数的に正確であると認められた。各会計予算の執行並びに事務処理等にわたる審査は、毎月実施している例月出納検査において審査し、その都度指摘してきたので、細部については省略することとしたが、審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。なお、各決算額における数値の表については、決算事項別明細書・主要な施策の成果を参照されたい。

概 要

(1) 決算の規模

令和3年度一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(A)-(B)
一 般 会 計	26,870,087,014	25,733,439,003	1,136,648,011
特 別 会 計	14,076,152,112	13,588,774,835	487,377,277
計	40,946,239,126	39,322,213,838	1,624,025,288

本年度の歳入決算額は40,946,239,126円で、前年度に比べて4,249,638,212円(△9.40%)減少し、歳出決算額は39,322,213,838円で、前年度に比べて4,837,690,876円(△10.95%)減少している。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

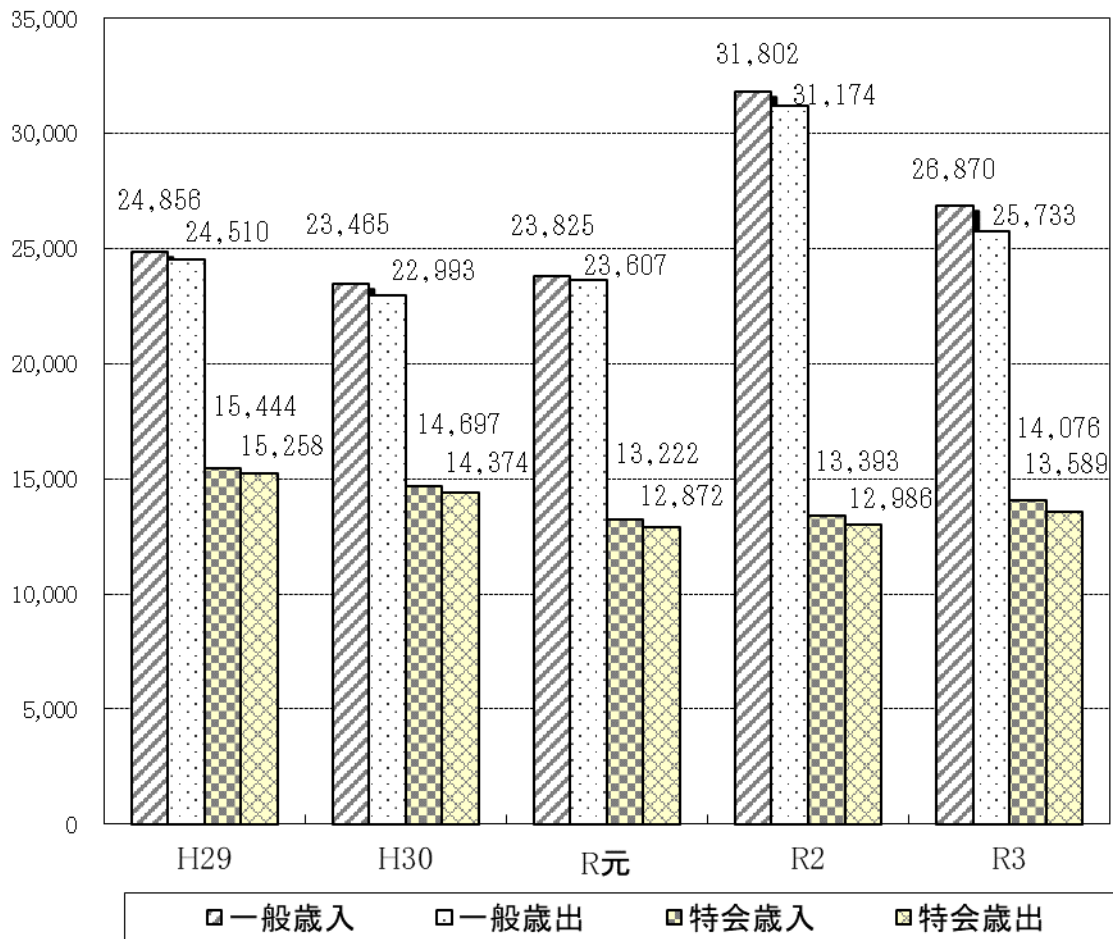
決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	増減率
歳入	一 般 会 計	26,870,087,014	31,802,498,879	△4,932,411,865	△15.51
	特 別 会 計	14,076,152,112	13,393,378,459	682,773,653	5.10
	計	40,946,239,126	45,195,877,338	△4,249,638,212	△9.40
歳出	一 般 会 計	25,733,439,003	31,173,848,301	△5,440,409,298	△17.45
	特 別 会 計	13,588,774,835	12,986,056,413	602,718,422	4.64
	計	39,322,213,838	44,159,904,714	△4,837,690,876	△10.95
歳入・歳出差引額		1,624,025,288	1,035,972,624	588,052,664	56.76

【参考】歳入歳出決算の推移

(単位:百万円)



(2) 財政収支の状況

(単位:円)

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計	26,870,087,014	25,733,439,003	1,136,648,011	16,818,646	1,119,829,365	537,161,728
特 別 会 計	14,076,152,112	13,588,774,835	487,377,277	0	487,377,277	80,055,231
計	40,946,239,126	39,322,213,838	1,624,025,288	16,818,646	1,607,206,642	617,216,959

(単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支)

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は 1,624,025,288 円の黒字決算となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 16,818,646 円を控除した実質収支は 1,607,206,642 円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 989,989,683 円を差引いた単年度収支において 617,216,959 円の黒字決算となっている。

(3) 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

繰越明許費

※(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)

(単位：円)

会計別	款 (項)	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
				既 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般会計	2. 総務費 (3. 戸籍住民基本台帳費)	住民基本台帳システム改修事業	4,592,000		4,592,000				0
	3. 民生費 (1. 社会福祉費)	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(※)	347,572,021		347,572,021				0
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	子育て世帯への臨時特別給付金事業(※)	9,100,000		9,100,000				0
	4. 衛生費 (1. 保健衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業(※)	0						0
	4. 衛生費 (2. 清掃費)	リサイクルセンター空調設備更新事業	2,816,000						2,816,000
	4. 衛生費 (2. 清掃費)	し尿処理施設搬入設備改修事業	1,485,000						1,485,000
	5. 農林業費 (1. 農業費)	情報収集等業務効率化支援事業	280,000			280,000			0
	5. 農林業費 (1. 農業費)	ため池防災対策事業	20,100,000		20,100,000				0
	5. 農林業費 (2. 林業費)	美しい森林づくり基盤整備事業	602,340		552,000				50,340
	6. 商工費 (1. 商工費)	東海自然歩道整備事業	5,141,000			2,313,000	2,600,000		228,000
	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路維持修繕事業	55,885,426		12,650,000		39,200,000		4,035,426
	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路新設改良事業	5,041,788				5,000,000		41,788
	7. 土木費 (3. 河川費)	河川改良事業	74,000,671				71,700,000		2,300,671
	7. 土木費 (4. 都市計画費)	第二次スクリーニング計画策定事業	2,544,000		1,211,000	605,000			728,000
	9. 教育費 (3. 中学校費)	桜井中学校西側トイレ改修事業(※)	54,461,000		8,090,000		46,300,000		71,000
	9. 教育費 (5. 社会教育費)	経向学研究センター設立10周年記念事業	3,508,000	2,164,850				1,343,150	0
	10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	16,170,850				16,100,000		70,850
合 計			603,300,096	2,164,850	403,867,021	3,198,000	180,900,000	1,343,150	11,827,075

(4) 財政状況

最近5カ年の財政状況を示す指標は、次のとおりである。

年 度 指 標	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.510	0.544	0.537	0.543	0.541
経 常 収 支 比 率	92.9%	99.3%	101.3%	102.6%	103.6%
公 債 費 比 率	9.5%	9.6%	10.4%	10.1%	13.9%

参 考

1. 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

2. 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市は75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

3. 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 市債等の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		2 年度末 未償還額	3 年 度 中		3 年度末 未償還額	対 前 年 度 末 増 減 額
			借 入 額	償 還 額		
一 般 会 計		22,141,879	1,870,000	2,079,136	21,932,743	△ 209,136
特別 会計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	5,110	0	3,385	1,725	△ 3,385
合 計		22,146,989	1,870,000	2,082,521	21,934,468	△ 212,521

次に、市債の未償還額の最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
未 償 還 額	一 般 会 計	千円	21,932,743	22,141,879	21,107,490
	特 別 会 計	千円	1,725	5,110	10,417
	計	千円	21,934,468	22,146,989	21,117,907
	人口 1 人当たり	円	394,186	394,671	372,825
(参考) 年度末人口		人	55,645	56,115	56,643

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の人口により算出した。

一 般 会 計

(1) 総 括

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 1,136,648,011 円の黒字で、ここから繰越事業に伴い翌年度へ繰越すべき財源 16,818,646 円を控除した実質収支額は 1,119,829,365 円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 582,667,637 円を差引いた単年度収支においては 537,161,728 円の黒字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一 般 会 計 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	差引増減額
予 算 現 額	27,638,946,750	33,104,763,069	△ 5,465,816,319
歳 入 決 算 額 A	26,870,087,014	31,802,498,879	△ 4,932,411,865
歳 出 決 算 額 B	25,733,439,003	31,173,848,301	△ 5,440,409,298
形 式 収 支 (A-B) C	1,136,648,011	628,650,578	507,997,433
翌年度繰越充当財源 D	16,818,646	45,982,941	△ 29,164,295
実 質 収 支 額 (C-D)	1,119,829,365	582,667,637	537,161,728
単 年 度 収 支	537,161,728	388,417,371	148,744,357

(2) 歳入について

一般会計の歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
3	27,638,946,750	27,018,302,605	26,870,087,014	5,168,771	143,046,820	99.5
2	33,104,763,069	31,982,814,859	31,802,498,879	6,798,483	173,517,497	99.4
増減	△ 5,465,816,319	△ 4,964,512,254	△ 4,932,411,865	△ 1,629,712	△ 30,470,677	0.1

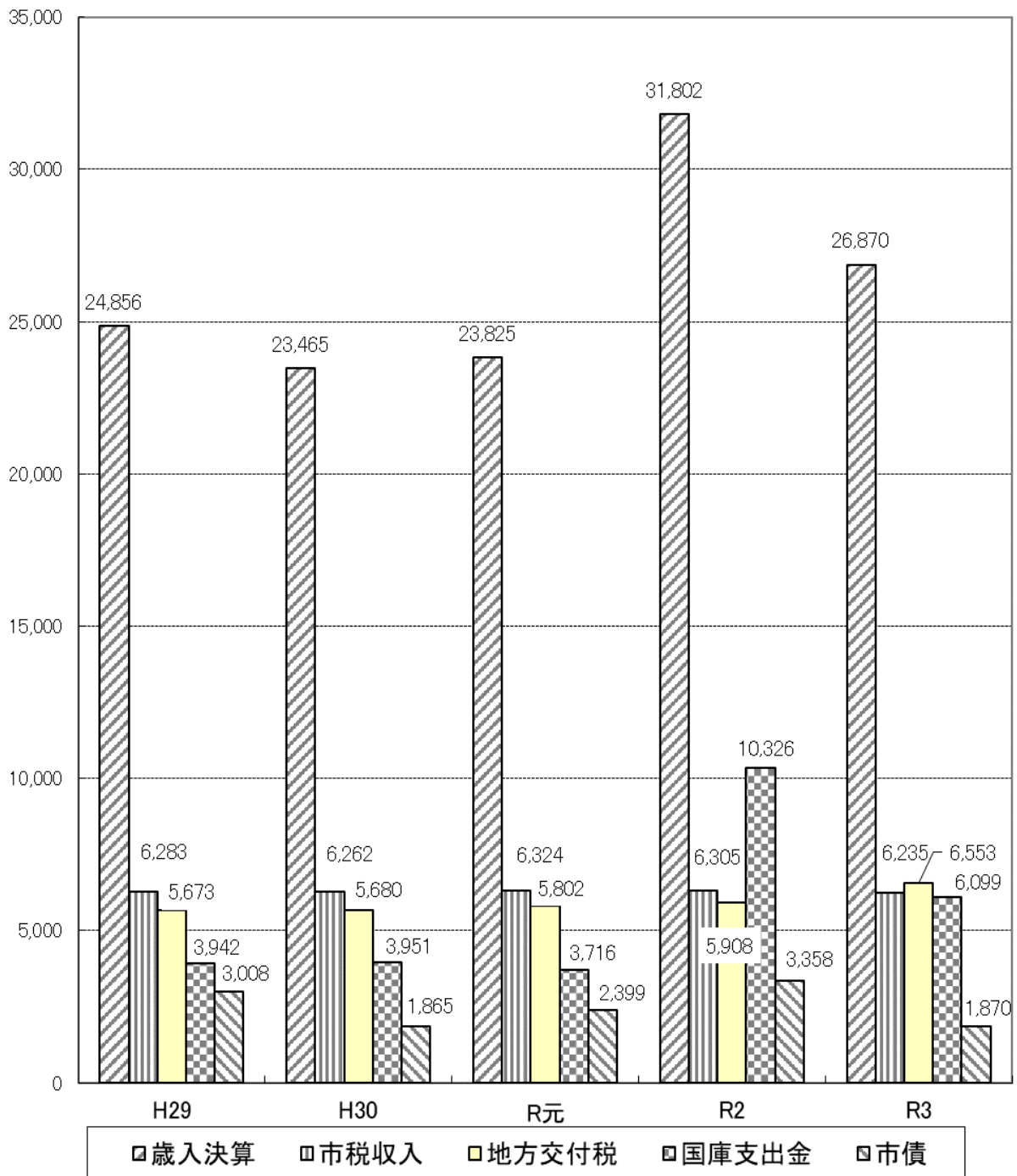
予算現額に対する比率は、調定額で 97.8%、収入済額は 97.2%となっている。

前年度との比較では、調定額で △ 15.5%、収入済額で △ 15.5%、不納欠損額で △ 24.0% 減少している。

また、収入未済額については △ 17.6%減少しており、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

【参考】歳入決算及び主な財源の推移

(単位：百万円)



次に、主な各款別の収入状況について述べることにする。

第1款 市 税

(単位：円)						
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
3	6,028,266,000	6,281,227,207	6,234,985,676	2,117,841	44,123,690	206,719,676
2	6,176,645,000	6,388,394,957	6,305,452,900	2,909,179	80,032,878	128,807,900
増減	△ 148,379,000	△ 107,167,750	△ 70,467,224	△ 791,338	△ 35,909,188	77,911,776

調定額に対する収入率は99.3%と前年度より0.6ポイント増加している。また前年度と比較して、調定額で1.7ポイント、収入済額で1.1ポイント、収入未済額で44.9ポイントと共に減少している。

収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると、現年度課税分は19,055,360円、滞納繰越分は25,068,330円となっている。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると現年度課税分で0.54ポイント、滞納繰越分で18.70ポイントと共に増加している。

また、現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。(別表3参照)

市税の現年度課税分及び滞納繰越別収入比較表

(単位：円・%)					
区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			3 年 度	2 年 度	元 年 度
現 年 度 課 税 分	6,200,580,721	6,181,525,361	99.69	99.15	99.58
滞 納 繰 越 分	80,646,486	53,460,315	66.29	47.59	46.11
計	6,281,227,207	6,234,985,676	99.26	98.70	99.15

市税は、歳入の23.20%を占める自主財源であることから、今後とも税負担の公平の見地からも個々の滞納事案を的確に把握し、効率的な滞納整理の推進に努められたい。

特に、度重なる督促にも応じない滞納者に対しては、法規に基づく滞納処分等の措置をとるなど、尚一層の滞納額圧縮に努められるよう要望する。

次に、本年度に処分された市税の不納欠損額は2,117,841円(275件：納期毎)で、前年度に対し791,338円(△27.2%)の減少となっている。

税目別の不納欠損の内訳は、次のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

区 分	件 数	金 額
市 民 税	71 件	860,436 円
法 人 市 民 税	0 件	0 円
固 定 資 産 税	113 件	504,211 円
都 市 計 画 税		88,894 円
軽 自 動 車 税	91 件	664,300 円
計	275 件	2,117,841 円

処分にあたっては地方税法の定めるところにより処理されているが、不納欠損処分は債権の放棄又は消滅させる措置であることから、安易な処理は納税意識の低下につながるものであり、租税負担の公平性が損なわれるばかりでなく、税行政全体にわたって悪影響を及ぼすことにもなりかねないので、納税の不均衡にならないよう今後とも取扱には慎重のうえにも慎重を期するよう留意されたい。

第 1 1 款 地方交付税

収入済額は 6,553,359 千円で、前年度に比べ 645,545 千円(10.9%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 24.39%となり、国庫支出金 22.70%、市税 23.20%と共に主要な財源である。

本年度の交付税の内訳は、次のとおりであり、これを前年度と比較すると普通交付税が 572,132 千円(11.7%)、特別交付税が 73,413 千円(7.09%)増加となっている。

地 方 交 付 税 収 入 状 況 表

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	普通交付税	特別交付税	交付税合計
3	11,110,548	5,666,157	5,444,391	5,444,391	1,108,968	6,553,359
2	10,673,291	5,795,579	4,877,712	4,872,259	1,035,555	5,907,814
元	10,330,993	5,543,994	4,786,999	4,777,900	1,024,519	5,802,419
30	10,177,853	5,522,034	4,655,819	4,655,819	1,023,724	5,679,543
29	10,118,008	5,473,203	4,644,805	4,644,168	1,029,040	5,673,208

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 176,606,130 円で、収入率は調定額に対し 97.6%となっている。

収入未済額の主な内訳は、児童福祉費負担金(保育所保育料等) 2,729,700 円、教育振興費負担金(学童保育所保育料等) 572,900 円となっている。

保育所及び学童保育所の保育料等、受益者負担の原則、公平性を確保するためにも保護者に理解を求めながら、早期の収納解消に努められたい。

なお、収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

分担金及び負担金目別収入状況表

(単位：円・%)

目	3 年 度	2 年 度	差引増減額	増減率
農 林 業 分 担 金	2,948,090	8,945,710	△ 5,997,620	△ 67.0
民 生 費 負 担 金	66,811,685	97,738,327	△ 30,926,642	△ 31.6
教 育 費 負 担 金	81,388,902	29,961,847	51,427,055	171.6
衛 生 費 負 担 金	22,325,752	19,454,000	2,871,752	14.8
土 木 費 負 担 金	3,131,701	4,895,146	△ 1,763,445	△ 36.0
計	176,606,130	160,995,030	15,611,100	9.7

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 631,740,931 円で、収入率は調定額に対し 90.8%となっている。収入未済額は 62,219,880 円で、前年度と比較して 4,680,990 円 (8.1%) 増加している。

未収金の内訳は住宅使用料 50,860,200 円、市営住宅駐車場使用料 2,443,500 円、公立保育所使用料 2,508,900 円、し尿処理手数料 3,327,930 円、浄化槽清掃手数料 3,079,350 円である。

使用料・手数料についても受益者負担の公平性の見地から、効率的な滞納整理に努められたい。また市営住宅の家賃納入及び住宅明渡し請求の訴えなどの対応を実施されているが、今後も滞納事案に応じた措置を一層図られたい。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入状況表

(単位：円・％)

項	目	3 年 度	2 年 度	差引増減額	増減率
使 用 料	衛 生 使 用 料	18,910,281	15,799,033	3,111,248	19.7
	商 工 使 用 料	27,273,958	15,934,346	11,339,612	71.2
	土 木 使 用 料	112,075,850	117,135,070	△ 5,059,220	△ 4.3
	教 育 使 用 料	355,790	356,670	△ 880	△ 0.2
	民 生 使 用 料	46,536,641	45,857,115	679,526	1.5
	計	205,152,520	195,082,234	10,070,286	5.2
項	目	3 年 度	2 年 度	差引増減額	増減率
手 数 料	総 務 手 数 料	26,315,291	26,120,800	194,491	0.7
	衛 生 手 数 料	398,588,720	401,209,160	△ 2,620,440	△ 0.7
	農 林 業 手 数 料	27,100	36,800	△ 9,700	△ 26.4
	土 木 手 数 料	1,657,300	1,774,100	△ 116,800	△ 6.6
	計	426,588,411	429,140,860	△ 2,552,449	△ 0.6
合 計		631,740,931	624,223,094	7,517,837	1.2

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 6,099,216,384 円で、収入率は予算現額に対し 90.0％となっているが、これは翌年度に繰り越された住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、ため池防災対策事業など 8 事業の特定財源として 403,867,021 円が翌年度収入となるため、実質的には 96.0％の収入率となる。収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

国庫支出金項別収入状況表

(単位：円・％)

項	3 年 度	2 年 度	差引増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,575,449,031	3,218,687,485	356,761,546	11.1
国 庫 補 助 金	2,505,347,546	7,086,881,234	△ 4,581,533,688	△ 64.6
国 庫 委 託 金	18,419,807	20,328,352	△ 1,908,545	△ 9.4
計	6,099,216,384	10,325,897,071	△ 4,226,680,687	△ 40.9

第16款 県支出金

収入済額は1,532,313,102円で、収入率は予算現額に対し93.2%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

県支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	3年度	2年度	差引増減額	増減率
県負担金	1,130,825,056	1,122,098,920	8,726,136	0.8
県補助金	287,709,082	522,256,897	△234,547,815	△44.9
県委託金	113,778,964	144,499,657	△30,720,693	△21.3
計	1,532,313,102	1,788,855,474	△256,542,372	△14.3

第17款 財産収入

収入済額は28,033,460円で、収入率は予算現額に対し117.6%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財産収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	3年度	2年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	20,739,856	20,464,894	274,962	1.3
財産売却収入	7,293,604	16,677,687	△9,384,083	△56.3
計	28,033,460	37,142,581	△9,109,121	△24.5

第18款 寄附金

収入済額は233,040,000円で、収入率は予算現額に対し96.1%となっている。

収入済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

寄附金収入目別収入状況表

(単位：円・%)

目	3年度	2年度	差引増減額	増減率
ふるさと寄附金	220,476,000	207,351,100	13,124,900	6.3
クラウドファンディング活用事業寄附金	5,164,000	2,753,000	2,411,000	87.6
土木費寄附金	700,000	0	700,000	皆増
企業版ふるさと寄附金	6,700,000	10,000,000	△3,300,000	△33.0
一般寄附金	0	3,137,582	△3,137,582	皆減
計	233,040,000	223,241,682	9,798,318	4.4

第19款 繰入金

収入済額は633,652,602円で、収入率は予算現額に対し92.6%となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

戒重集会所積立基金繰入金	1,704,049 円
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金繰入金	57,628,896 円
財政調整基金繰入金	212,970,000 円
市有施設最適化整備更新基金繰入金	313,068,710 円
減債基金繰入金	7,540,705 円
地域公共事業積立基金繰入金	1,152,741 円
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金繰入金	1,945,770 円
森林環境整備基金繰入金	8,104,631 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金繰入金	6,010,100 円
水道事業会計繰入金	23,527,000 円

第20款 諸収入

収入済額は535,569,385円で、収入率は予算現額に対し111.8%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

諸収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	3 年 度	2 年 度	差引増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	5,270,606	4,238,288	1,032,318	24.4
貸付金元利収入	76,155,970	82,723,830	△ 6,567,860	△ 7.9
雑 入	454,142,809	428,258,735	25,884,074	6.0
計	535,569,385	515,220,853	20,348,532	3.9

収入済額の雑入の主な内訳は、次のとおりである。

消防団員等公務災害補償等責任共済基金収入	8,963,000 円
学校給食賄材料徴収金	211,208,227 円
自治総合センターコミュニティ助成金	7,500,000 円
保育所給食賄材料徴収金	14,930,590 円

第 2 1 款 市 債

収入済額は 1,870,000 千円で、収入率は予算現額に対し 82.9%となっている。

本年度末未償還現在高は 21,932,743 千円で、前年度末に比べ 209,136 千円（△ 0.94%）減少している。

本年度の市債の借入償還状況は、次のとおりである。

市 債 借 入 償 還 状 況 表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	2 年度末 未償還額 (ア)	3 年 度 中		3 年度末 未償還額 (フ)+(イ)-(ウ)
		借 入 額 (イ)	償 還 金 (ウ)	
総 務 債	14,235,412	1,568,300	1,265,876	14,537,836
民 生 債	105,893	0	10,172	95,721
衛 生 債	1,078,015	28,100	120,669	985,446
農 林 業 債	188,108	3,100	21,556	169,652
商 工 債	449,644	10,700	12,579	447,765
土 木 債	2,751,602	210,600	351,054	2,611,148
消 防 債	54,394	4,800	15,313	43,881
教 育 債	3,161,166	20,900	274,512	2,907,554
災 害 復 旧 事 業 債	117,645	23,500	7,405	133,740
計	22,141,879	1,870,000	2,079,136	21,932,743

(3) 歳出について

一般会計の歳出予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
3	27,638,946,750	25,733,439,003	640,226,817	1,265,280,930	93.1
2	33,104,763,069	31,173,848,301	717,163,750	1,213,751,018	94.2
増減	△ 5,465,816,319	△ 5,440,409,298	△ 76,936,933	51,529,912	△ 1.1

予算現額と決算額との差額 1,905,507,747 円の内、継続費通次繰越として 36,926,721 円が新庁舎等建設事業、繰越明許費として 603,300,096 円(総務費、民生費、衛生費、農林業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費の 16 事業)が繰越されていることから、差引き 1,265,280,930 円が本年度の不用額となっている。繰越分を含めた執行率は 95.4%である。

支出済額の款別前年度比較状況は、次のとおりである。(別表 4-1 参照)

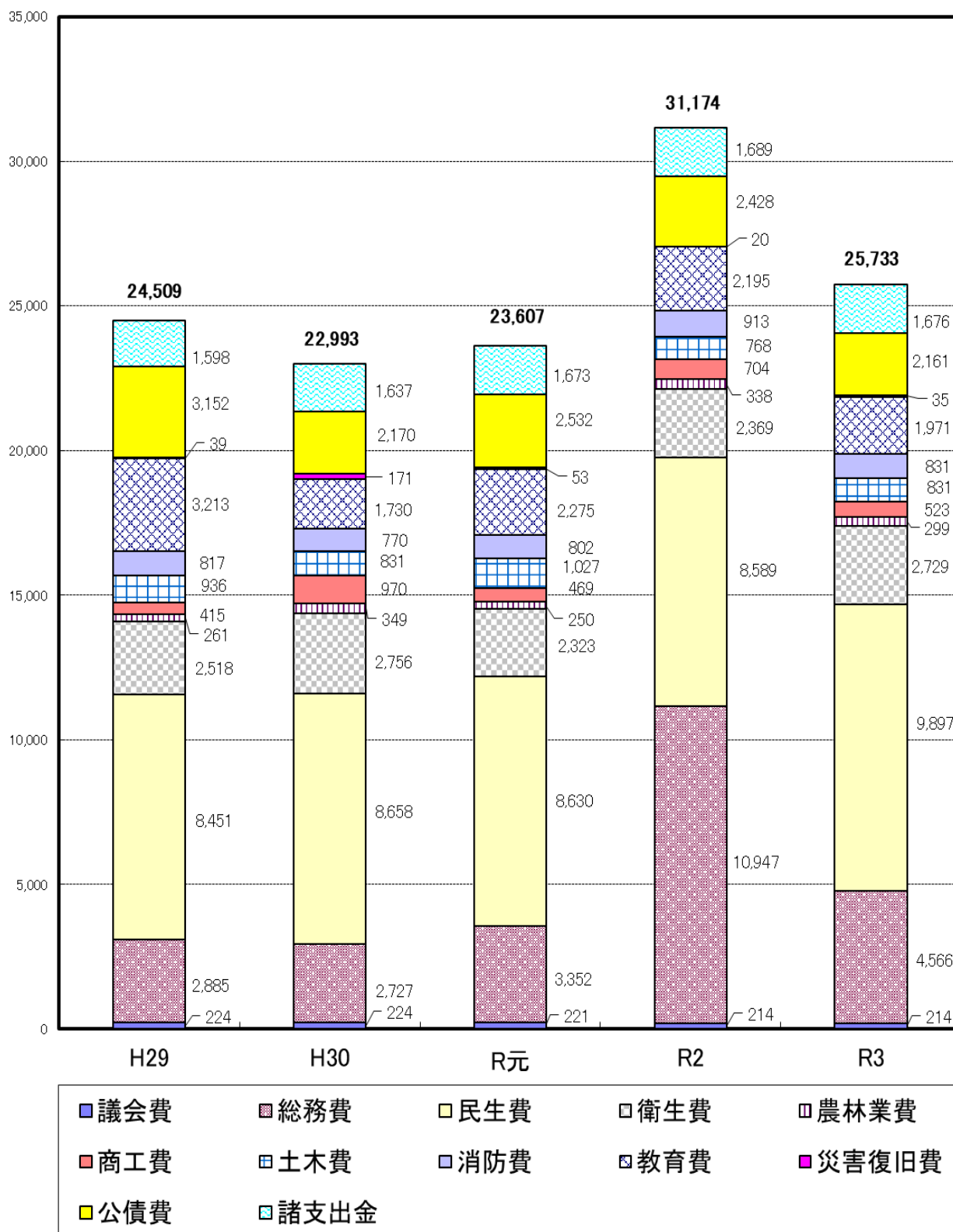
(単位：円・％)

区 分 款	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	3 年 度	2 年 度	差引増減額	増減率
議 会 費	214,295,470	213,477,671	817,799	0.4
総 務 費	4,565,845,560	10,947,474,769	△ 6,381,629,209	△ 58.3
民 生 費	9,897,112,000	8,589,273,623	1,307,838,377	15.2
衛 生 費	2,728,950,902	2,368,834,150	360,116,752	15.2
農 林 業 費	299,295,197	338,354,759	△ 39,059,562	△ 11.5
商 工 費	522,701,913	703,720,238	△ 181,018,325	△ 25.7
土 木 費	830,692,459	767,720,664	62,971,795	8.2
消 防 費	831,588,727	913,292,155	△ 81,703,428	△ 8.9
教 育 費	1,971,073,753	2,194,478,433	△ 223,404,680	△ 10.2
災 害 復 旧 費	34,637,790	19,793,601	14,844,189	75.0
公 債 費	2,161,540,801	2,428,188,314	△ 266,647,513	△ 11.0
諸 支 出 金	1,675,704,431	1,689,239,924	△ 13,535,493	△ 0.8
合 計	25,733,439,003	31,173,848,301	△ 5,440,409,298	△ 17.5

参考までに、年度別歳出決算及び款別構成の推移は次のとおりである。

【参考】 歳出決算及び款別構成の推移

(単位: 百万円)



歳出執行額を性質別使途別経費に分類した状況は、次のとおりである。（別表４－２参照）

歳出性質別決算比較表

（単位：千円・％）

使途別	区 分	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	年度別	3 年 度	2 年 度	差引増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,333,712	4,311,707	22,005	0.5
	扶 助 費	7,076,831	5,737,264	1,339,567	23.3
	公 債 費	2,161,233	2,427,881	△ 266,648	△ 11.0
	計	13,571,776	12,476,852	1,094,924	8.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,417,885	3,322,592	△ 1,904,707	△ 57.3
	災 害 復 旧 事 業 費	41,708	20,284	21,424	105.6
	計	1,459,593	3,342,876	△ 1,883,283	△ 56.3
消費的経費	物 件 費	4,849,082	4,287,092	561,990	13.1
	維 持 補 修 費	103,938	111,797	△ 7,859	△ 7.0
	計	4,953,020	4,398,889	554,131	12.6
その他の経費	補 助 費 等	2,176,137	7,934,970	△ 5,758,833	△ 72.6
	投資出資・貸付金	75,456	82,024	△ 6,568	△ 8.0
	繰 出 金	2,275,087	2,237,784	37,303	1.7
	積 立 金	1,222,370	700,453	521,917	74.5
	前年度繰上充用金	0	0	0	—
	計	5,749,050	10,955,231	△ 5,206,181	△ 47.5
合 計		25,733,439	31,173,848	△ 5,440,409	△ 17.5

前年度繰越事業の執行状況は、次のとおりである。

繰越事業執行状況表

※(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)

(単位：円・%)

款 (項)	事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
総務費 (総務管理費)	個別施設計画作成支援事業	1,534,500	1,534,500	0	100.0
総務費 (総務管理費)	分庁舎及び西分庁舎改修事業	9,240,000	9,240,000	0	100.0
総務費 (総務管理費)	地元産材活用支援事業(※)	24,048,299	24,048,299	0	100.0
総務費 (総務管理費)	公共施設における感染症拡大防止対策事業(※)	4,994,000	4,460,280	533,720	89.3
総務費 (総務管理費)	避難所生活環境等整備事業(※)	7,372,280	6,806,800	565,480	92.3
総務費 (総務管理費)	空き家利活用テレワーク施設等整備事業補助金(※)	1,046,000	951,000	95,000	90.9
民生費 (児童福祉費)	特別児童扶養手当システム導入事業	3,894,000	3,894,000	0	100.0
民生費 (児童福祉費)	桜井市立保育所・幼稚園のあり方に関する基本計画策定事業	1,292,500	1,292,500	0	100.0
民生費 (生活保護費)	被保護者健康管理支援事業	1,969,000	1,969,000	0	100.0
衛生費 (保健衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	98,712,000	78,187,352	20,524,648	79.2
農林業費 (農業費)	茅原新池水路改修事業	309,400	309,400	0	100.0
農林業費 (農業費)	ため池防災対策事業	60,000,000	59,917,000	83,000	99.9
商工費 (商工費)	小規模事業者持続化促進事業補助金(※)	8,800,000	8,788,440	11,560	99.9
商工費 (商工費)	観光トイレ修繕事業(※)	3,100,000	2,607,000	493,000	84.1
商工費 (商工費)	大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備事業(※)	10,000,000	9,081,600	918,400	90.8
商工費 (商工費)	歩行空間環境整備事業	3,600,000	1,830,000	1,770,000	50.8
商工費 (商工費)	桜馬場整備事業	18,013,700	16,912,400	1,101,300	93.9
商工費 (商工費)	三輪まちづくり事業計画検討支援事業	4,000,000	0	4,000,000	0.0
土木費 (道路橋梁費)	道路維持修繕事業	78,512,341	65,628,010	12,884,331	83.6
土木費 (道路橋梁費)	道路新設改良事業	8,994,100	8,994,100	0	100.0
土木費 (河川費)	河川改良事業	61,625,000	49,899,490	11,725,510	81.0
土木費 (都市計画費)	鳥見山緑地公園整備事業	47,030,000	46,203,100	826,900	98.2
教育費 (教育総務費)	小中学校普通・特別教室への大型モニター設置事業(※)	29,304,000	25,696,474	3,607,526	87.7
教育費 (教育総務費)	家庭でのオンライン学習環境の整備事業(※)	15,660,000	15,659,820	180	100.0
教育費 (教育総務費)	市立幼稚園における感染症拡大防止対策事業(※)	2,500,000	2,499,910	90	100.0
教育費 (中学校費)	桜井中学校トイレ改修事業	45,287,000	29,131,300	16,155,700	64.3
災害復旧費 (公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	24,487,100	15,880,700	8,606,400	64.9
	一般会計合計	575,325,220	491,422,475	83,902,745	85.4

続いて各款別の支出について述べることにする。

第1款 議 会 費

支出済額は 214,295,470 円となっており、予算に対する執行率は 97.8%である。

議 会 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	219,102,000	214,295,470	0	4,806,530	97.8

支出の主なものは、次のとおりである。

1 議会費について

会議録作成業務委託料	2,749,098 円
インターネット議会映像配信システム委託料	1,276,000 円
インターネット議会映像配信システム機器借上料	1,917,000 円
政務活動費交付金	2,425,399 円

第2款 総 務 費

支出済額は 4,565,845,560 円となっており、予算に対する執行率は 96.1%である。翌年度繰越額 41,518,721 円を含めた執行率は 97.0%である。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
総 務 管 理 費	4,034,618,628	3,884,902,878	36,926,721	112,789,029	96.3	97.2
徴 税 費	478,301,000	458,736,192	0	19,564,808	95.9	—
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	145,042,086	133,849,307	4,592,000	6,600,779	92.3	95.4
選 挙 費	51,120,000	47,707,031	0	3,412,969	93.3	—
統 計 調 査 費	13,757,000	12,215,146	0	1,541,854	88.8	—
監 査 委 員 費	29,032,000	28,435,006	0	596,994	97.9	—
計	4,751,870,714	4,565,845,560	41,518,721	144,506,433	96.1	97.0

支出の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費について

ア. 一般管理費

個別施設計画策定業務委託料（繰越明許費）	1,534,500 円
財政調整基金積立金	800,000,249 円
減債基金積立金	212,171,000 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金積立金	5,618,000 円

イ. 文書費

個人情報ファイル簿データベース作成委託料	2,167,000 円
----------------------	-------------

ウ. 広報費

広報配布委託料	2,086,920 円
わかざくら印刷製本業務委託料	6,476,640 円
ホームページ管理システム更新委託料	4,313,100 円

エ. 会計管理費

手数料	2,604,053 円
指定金融機関派出窓口業務委託料	2,640,000 円

オ. 財産管理費

光熱水費	24,311,479 円
PCB 廃棄物処分委託料	26,802,160 円
庁舎設備管理業務委託料	60,402,440 円
新庁舎電話設備整備業務委託料	6,452,600 円
桜井市産木材を利用した木製家具の制作納入業務委託（繰越明許費）	24,048,299 円
設計委託料〔分庁舎及び西分庁舎改修工事設計業務委託〕（繰越明許費）	9,240,000 円
庁用器具費	10,348,560 円
市有施設最適化整備更新基金積立金	55,000,000 円

カ. 企画費

コミュニティバス運行委託料	60,113,753 円
予約型乗合タクシー運行業務委託料	3,246,790 円
公共交通実態調査等検討業務委託料	2,695,000 円
新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発業務委託料	3,300,000 円
桜井宇陀広域連合負担金	8,465,000 円
奈良交通広域路線バス運行維持負担金	5,720,000 円
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金積立金	6,700,097 円

キ. 車両管理費

車両購入費	3,820,000 円
-------	-------------

ク. 情報推進費

業務系システム構築委託料	43,981,388 円
情報系セキュリティ対策システム構築委託料	20,528,200 円
オンライン会議システム構築委託料	3,190,000 円
議事録作成システム構築委託料	2,262,480 円
情報システム設備関係再構築委託料	34,269,950 円
情報システム室セキュリティ装置導入委託料	6,864,000 円
業務系システム使用料	58,170,640 円
財務会計システム使用料	5,940,000 円

セキュリティクラウド利用料	2,358,660 円
庁内ネットワークシステム借上料	2,713,848 円
情報系セキュリティ対策システム借上料	2,928,960 円
番号制度中間サーバー利用負担金	4,163,000 円
情報通信基盤整備事業補助金	5,339,800 円
ケ. 防災費	
消耗品費	8,943,755 円
防災設備保守点検委託料	2,021,800 円
新庁舎建設に伴う防災関連設備移設委託料	36,180,430 円
自宅療養者などに対する生活支援事業委託料	5,845,000 円
庁用器具費	7,107,100 円
庁用器具費（繰越明許費）	9,804,080 円
消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	2,960,000 円
コ. 自治振興費	
事務連絡委託料	13,054,658 円
自治連合会補助金	2,180,328 円
コミュニティ助成事業交付金	7,500,000 円
サ. 協働推進費	
空き家利活用テレワーク施設等整備事業補助金（繰越明許費）	951,000 円
シ. 新庁舎等建設費	
監理委託料	13,932,000 円
サイン整備委託料	24,327,105 円
新庁舎コンストラクション・マネジメント業務委託料	3,688,200 円
新庁舎移転業務委託料	16,280,000 円
什器備品廃棄委託料	4,400,000 円
新庁舎等建設工事費	604,325,000 円
旧本庁舎解体工事費	250,739,500 円
庁用器具費（継続費）	118,749,409 円
減債基金積立金	5,435,000 円
2 徴税费について	
ア. 税務総務費	
ふるさと寄附金商品開発等委託料	88,869,852 円
ふるさと納税プロモーション支援業務委託料	14,133,970 円
ふるさと寄附金積立金	105,342,597 円
イ. 賦課徴収費	
地番図異動修正業務委託料	4,445,045 円
路線価算定業務委託料	13,002,000 円
税制改正対応システム改修委託料	9,735,000 円
地図情報システム更新委託料	2,371,600 円
OCR システム借上料	2,230,800 円
市税過誤納金還付金	24,024,496 円

3 戸籍住民基本台帳費について

ア. 戸籍住民基本台帳費

戸籍総合システム機器保守委託料	2,376,000 円
コンビニ交付システム保守委託料	2,587,200 円
使用料	2,376,000 円
戸籍総合事務にかかる機器借上料	5,116,320 円
コンビニ交付システム借上料	6,378,912 円
個人番号関連事務交付金	18,337,400 円
コンビニ交付運営負担金	2,728,000 円
新生児子育て応援給付金	26,200,000 円

4 選挙費について

ア. 選挙管理委員会費

機械器具費	5,610,000 円
-------	-------------

イ. 衆議院議員選挙費

通信運搬費	2,556,900 円
ポスター掲示場設置等委託料	2,255,000 円
機械器具費	5,060,000 円

第3款 民 生 費

支出済額は 9,897,112,000 円となっており、予算に対する執行率は 92.5%であり、翌年度繰越額 356,672,021 円を含めた執行率は、95.9%である。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
社 会 福 祉 費	3,475,403,000	3,005,785,726	347,572,021	122,045,253	86.5	96.5
人 権 施 策 推 進 費	115,419,000	108,436,424	0	6,982,576	94.0	—
児 童 福 祉 費	4,392,545,500	4,133,139,176	9,100,000	250,306,324	94.1	94.3
生 活 保 護 費	1,742,103,000	1,717,961,862	0	24,141,138	98.6	—
高 齢 福 祉 費	940,248,000	905,725,738	0	34,522,262	96.3	—
災 害 救 助 費	3,635,000	20,000	0	3,615,000	0.6	—
国 民 年 金 事 務 費	26,739,000	26,043,074	0	695,926	97.4	—
計	10,696,092,500	9,897,112,000	356,672,021	442,308,479	92.5	95.9

支出の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費について

ア. 社会福祉総務費

重層の支援体制整備事業への移行準備事業委託料	7,400,000 円
受付事務委託料	6,420,000 円
社会福祉協議会補助金	15,333,000 円
民生委員連絡協議会補助金	2,732,733 円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	4,920,000 円
保険基盤安定等繰出金	477,328,450 円

イ. 身体障害者福祉費 98,459,991 円

ウ. 精神障害者福祉費 36,649,572 円

エ. 障害者地域生活支援事業費 82,542,984 円

オ. 障害者自立支援事業費 1,533,785,305 円

カ. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 578,799,145 円

2 人権施策推進費について

ア. 人権施策推進総務費

共同浴場指定管理料	5,491,208 円
桜井市人権施策に関する基本計画策定委託料	1,940,345 円

イ. ふれあいセンター費

修繕料	3,650,440 円
ふれあいセンター指定管理料	58,828,400 円

ウ. 啓発推進費

桜井市人権教育推進協議会委託料	2,077,454 円
-----------------	-------------

3 児童福祉費について

ア. 児童福祉総務費

児童委員活動報償金	4,467,600 円
-----------	-------------

イ. 児童保護運営費

システム等改修委託料	4,260,300 円
特別児童扶養手当システム導入委託料（繰越明許費）	3,894,000 円
保育所運営費負担金	645,465,580 円
市外保育所運営費負担金	55,036,360 円
障害児保育対策事業費補助金	9,800,000 円
一時保育事業費補助金	5,874,000 円
病児・病後児保育事業補助金	8,381,000 円
家庭支援推進事業費補助金	5,309,000 円
延長保育事業費補助金	6,996,000 円
保育所等改修費等支援事業補助金	2,400,000 円
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	3,027,540 円
児童手当	773,010,000 円
乳幼児・小児医療費扶助	91,510,222 円
児童扶養手当	298,866,440 円
未熟児養育医療費扶助	2,137,156 円
返還金	17,560,445 円

ウ. 母子福祉費	
母子家庭自立支援給付費	7,478,555 円
ひとり親家庭等医療費扶助	28,137,221 円
エ. 児童福祉施設費	
光熱水費	15,029,517 円
賄材料費	38,649,682 円
清掃・設備管理業務委託料	5,316,542 円
桜井市立保育所・幼稚園のあり方に関する基本計画策定支援委託料（繰越明許費）	1,292,500 円
庁用器具費	4,278,356 円
オ. 障害児通所支援事業費	274,575,735 円
カ. こども未来対策費	53,448,517 円
キ. 子育て支援費	50,254,916 円
ク. 臨時特別給付金支給費	
システム等改修委託料	5,005,000 円
子育て世帯生活支援特別給付金	79,300,000 円
子育て世帯への臨時特別給付金	788,100,000 円
返還金	14,033,000 円
4 生活保護費について	
ア. 生活保護総務費	
自立相談支援事業委託料	12,327,000 円
被保護者健康管理支援事業委託料（繰越明許費）	1,969,000 円
返還金	6,414,495 円
イ. 扶助費	1,624,434,905 円
5 高齢福祉費について	
ア. 高齢者福祉費	
緊急通報システム業務委託料	2,306,205 円
老人クラブ育成補助金	2,712,570 円
シルバー人材センター運営補助金	11,000,000 円
地域介護・福祉空間整備補助金	7,711,000 円
施設扶助費	54,699,565 円
老人医療費扶助	31,993,533 円
イ. 老人憩の家費	
老人憩の家指定管理料	16,349,000 円
ウ. 後期高齢者給付費	
後期高齢者医療給付費負担金	611,207,600 円
エ. 総合福祉センター費	
修繕料	4,556,660 円
総合福祉センター指定管理料	48,000,000 円

第4款 衛 生 費

支出済額は2,728,950,902円となっており、予算に対する執行率は90.5%であり、翌年度繰越額4,301,000円を含めた執行率は90.6%である。

衛 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
保 健 衛 生 費	1,113,385,000	902,199,678	0	211,185,322	81.0	—
清 掃 費	1,902,205,000	1,826,751,224	4,301,000	71,152,776	96.0	96.3
計	3,015,590,000	2,728,950,902	4,301,000	282,338,098	90.5	90.6

支出の主なものは、次のとおりである。

1 保健衛生費について

ア. 保健衛生総務費

システム等改修委託料	7,975,000円
清掃委託料	11,781,000円
土地借上料	6,712,069円
桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金	33,340,160円
中南和地域小児深夜診療負担金	7,127,000円
救急医療補助金	5,000,000円

イ. 母子保健費

乳幼児健康診査委託料	4,161,000円
妊婦健康診査委託料	26,849,457円
庁用器具費	3,799,058円

ウ. 予防費

医薬材料費	4,637,589円
印刷製本費（繰越明許費）	5,329,508円
通信運搬費	3,944,661円
通信運搬費（繰越明許費）	4,621,195円
予防接種委託料	355,053,330円
予防接種委託料（繰越明許費）	6,865,694円
コールセンター業務委託料	16,414,376円
コールセンター業務委託料（繰越明許費）	20,206,274円
会場運営業務委託料	16,547,658円
会場運営業務委託料（繰越明許費）	16,917,010円
案内通知作成等対応業務委託料	6,492,058円
配送委託料	3,304,400円
接種加速のための委託料	17,700,000円
庁舎内窓口対応等業務委託料	2,475,660円
庁舎内窓口対応等業務委託料（繰越明許費）	3,899,164円
ワクチン接種券作成等対応業務委託料（繰越明許費）	2,711,951円
会場借上料（繰越明許費）	5,312,400円

庁用器具費	9,812,167 円
庁用器具費（繰越明許費）	2,157,260 円
薬局における感染症対策応援助成金	5,200,000 円
エ. 火葬場費	
修繕料	2,355,100 円
指定管理料	19,831,665 円
豊田火葬場解体工事費	21,450,000 円
オ. 診療所費	
休日診療所委託料	24,661,800 円
カ. 健康増進費	
健康診査等委託料	3,735,025 円
がん検診委託料	36,086,167 円
2 清掃費について	
ア. 環境総務費	
清掃委託料	9,626,045 円
し尿汲取等委託料	153,109,202 円
ごみ袋等販売委託料	10,870,530 円
ごみ収集業務委託料	33,495,000 円
一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定委託料	5,500,000 円
借上料	2,127,756 円
イ. 環境対策費	2,492,032 円
ウ. 塵芥収集費	
春季河川清掃業務委託料	13,200,000 円
エ. 資源対策費	8,305,575 円
オ. 塵芥処理費	
光熱水費	112,714,794 円
修繕料	19,877,365 円
春季河川清掃汚泥等搬出業務委託料	5,898,241 円
廃棄物運搬業務委託料	3,391,410 円
ごみ焼却炉等長期運営管理委託料	680,581,440 円
廃棄物埋立処分委託料	13,276,450 円
循環型社会地域計画等策定委託料	19,690,000 円
最終処分場管理委託料	12,563,300 円
環境保全負担金	2,969,000 円
カ. し尿処理費	
光熱水費	11,597,291 円
修繕料	9,575,770 円
し尿処理施設運転管理委託料	26,400,000 円
キ. 浄化槽設置事業費	
浄化槽設置補助金	7,512,000 円

第5款 農 林 業 費

支出済額は 299,295,197 円となっており、予算に対する執行率は 85.4%であり、翌年度繰越額 20,982,340 円を含めた執行率は 91.4%である。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
農 業 費	295,900,400	250,319,506	20,380,000	25,200,894	84.6	91.5
林 業 費	54,549,000	48,975,691	602,340	4,970,969	89.8	90.9
計	350,449,400	299,295,197	20,982,340	30,171,863	85.4	91.4

支出の主なものは、次のとおりである。

1 農業費について

ア. 農業振興費

有害鳥獣捕獲委託料	5,990,000 円
資材費	2,350,282 円
国営総合農地開発事業負担金	3,131,000 円
中山間地域等直接支払交付金	9,126,025 円
農地利用促進事業補助金	5,918,853 円
新規就農者総合支援事業補助金	2,250,000 円
多面的機能支払交付金	11,264,264 円

イ. 農地費

修繕料	3,464,590 円
管理業務委託料	2,150,000 円
ため池防災対策事業委託料（繰越明許費）	59,917,000 円
農道等整備工事費	4,774,800 円
資材費	2,805,283 円
県営畑地帯総合整備事業負担金	3,506,250 円
桜井市土地改良事業補助金	4,000,000 円

2 林業費について

ア. 林業振興費

森林経営管理全体計画策定委託料	4,400,000 円
桜井市地域林政アドバイザー業務委託料	4,946,631 円
桜井市森林整備業務委託料	19,547,000 円
森林情報活用システム構築委託料	8,998,000 円
美しい森林づくり基盤整備交付金	5,683,660 円

第6款 商 工 費

支出済額は 522,701,913 円となっており、予算に対する執行率は 89.8%であり、翌年度繰越額 5,141,000 円を含めた執行率は 90.7%である。

商 工 費 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)						
目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
商 工 総 務 費	79,802,000	77,928,362	0	1,873,638	97.7	—
商 工 振 興 費	262,971,150	229,436,951	0	33,534,199	87.2	—
企 業 誘 致 費	4,871,000	3,399,190	0	1,471,810	69.8	—
ま ほ ろ ば セ ン タ ー 費	114,823,850	112,859,487	0	1,964,363	98.3	—
観 光 費	72,559,000	62,223,648	5,141,000	5,194,352	85.8	92.8
初 瀬 観 光 セ ン タ ー 費	4,536,000	4,314,265	0	221,735	95.1	—
ま ち づ く り 推 進 費	36,731,700	32,273,261	0	4,458,439	87.9	—
商 工 ま ち づ く り 費	5,476,000	266,749	0	5,209,251	4.9	—
計	581,770,700	522,701,913	5,141,000	53,927,787	89.8	90.7

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 商工振興費

通信運搬費	11,675,364 円
商工振興補助金	4,723,000 円
小規模事業者持続化促進事業補助金	2,742,460 円
新型コロナウイルス感染症対策商品券配布事業補助金	69,007,000 円
小規模事業者等 IT 化支援事業補助金	8,434,000 円
桜井市飲食店等感染症対策応援助成金	19,300,000 円
飲食店等新型コロナウイルス感染防止対策施設認証取得奨励金	18,100,000 円
小規模事業者持続化促進事業補助金（繰越明許費）	8,788,440 円
木材産業特別融資金利引下げ預託金	74,000,000 円
企業誘致奨励金	3,142,000 円

イ. まほろばセンター費

清掃業務委託料	5,543,340 円
施設運営業務委託料	51,260,000 円
借上料	17,336,391 円
土地借上料	9,215,112 円
庁用器具費	2,714,030 円
共益負担金	17,598,956 円

ウ. 観光費

修繕料	4,574,627 円
修繕料（繰越明許費）	2,607,000 円
地域観光力強化事業委託料	18,000,000 円
観光基本計画策定業務委託料	5,997,200 円

インバウンド情報発信事業委託料	2,500,000 円
大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備工事費（繰越明許費）	9,081,600 円
宿泊施設新型コロナウイルス感染防止対策施設認証取得等奨励金	1,700,000 円

エ. 初瀬観光センター費

案内業務等委託料	3,213,000 円
----------	-------------

オ. まちづくり推進費

大和さくらブランド販路拡大事業委託料	1,500,000 円
歩行空間環境整備検討業務委託料（繰越明許費）	1,830,000 円
長谷寺門前町周辺地区観光案内誘導施設整備工事費	6,716,600 円
桜馬場整備工事費（繰越明許費）	16,912,400 円
都市再生推進法人事業支援補助金	2,088,314 円

第7款 土 木 費

支出済額は 830,692,459 円となっており、予算に対する執行率は 81.4%であり、翌年度繰越額 137,471,885 円を含めた執行率は 94.9%である。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

（単位：円・％）

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 （繰越含）
土 木 管 理 費	70,271,000	67,276,496	0	2,994,504	95.7	—
道 路 橋 梁 費	413,671,441	330,343,745	60,927,214	22,400,482	79.9	94.6
河 川 費	149,373,000	63,621,756	74,000,671	11,750,573	42.6	92.1
都 市 計 画 費	267,653,000	260,076,794	2,544,000	5,032,206	97.2	98.1
住 宅 費	119,440,000	109,373,668	0	10,066,332	91.6	—
計	1,020,408,441	830,692,459	137,471,885	52,244,097	81.4	94.9

支出の主なものは、次のとおりである。

1 道路橋梁費について

ア. 道路維持費

修繕料	42,247,244 円
修繕料（繰越明許費）	4,182,310 円
監理委託料	9,030,000 円
測量委託料	4,708,000 円
測量設計委託料	33,309,100 円
PCB 含有調査委託料	4,967,600 円
道路台帳整備委託料	3,759,810 円
道路管理委託料	21,329,820 円
測量設計委託料（繰越明許費）	3,990,800 円
道路維持修繕工事費	21,844,900 円
道路維持修繕工事費（繰越明許費）	39,407,900 円

道路舗装補修工事費	42,467,200 円
道路舗装補修工事費（繰越明許費）	17,287,000 円
道路管理工事費	17,916,812 円
イ. 道路新設改良費	
市単独工事費	3,941,900 円
市単独工事費（繰越明許費）	8,994,100 円
2 河川費について	
測量設計委託料（繰越明許費）	9,570,000 円
市内水路改良及び改修工事費	6,722,600 円
市内水路改良及び改修工事費（繰越明許費）	38,615,000 円
3 都市計画費について	
ア. 都市計画総務費	
都市計画マスタープラン改定業務委託料	3,806,000 円
まちなかウォークアブル推進事業委託料	3,000,000 円
歩行者専用道路管理等委託料	4,639,800 円
街なみ環境整備補助金	4,000,000 円
バリアフリー設備整備事業補助金	2,105,000 円
イ. 公園費	
公園管理等委託料	17,578,140 円
土地借上料	3,720,779 円
桜井中央児童公園整備工事費	46,355,100 円
工事請負費（繰越明許費）	46,203,100 円
4 住宅費について	
修繕料	17,462,456 円
手数料	7,553,986 円
草刈委託料	2,846,570 円
空き家総合窓口・流通促進業務委託料	3,990,800 円

第8款 消 防 費

支出済額は831,588,727 円となっており、予算に対する執行率は98.8%である。

消 防 費 目 別 執 行 状 況 表

（単位：円・％）

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
広 域 消 防 費	778,281,000	778,281,000	0	0	100.0
非 常 備 消 防 費	54,122,000	45,875,927	0	8,246,073	84.8
消 防 施 設 費	9,067,000	7,431,800	0	1,635,200	82.0
計	841,470,000	831,588,727	0	9,881,273	98.8

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 広域消防費

奈良県広域消防組合負担金 778,281,000 円

イ. 非常備消防費

団員報酬 11,697,000 円

消防団員退職報償金 8,963,000 円

費用弁償 3,629,500 円

消防団員退職報償負担金 12,768,000 円

ウ. 消防施設費

車両購入費 5,862,170 円

第9款 教 育 費

支出済額は1,971,073,753円となっており、予算に対する執行率は91.4%であり、翌年度繰越額57,969,000円を含めた執行率は94.1%である。

教 育 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
教 育 総 務 費	516,530,194	484,936,241	0	31,593,953	93.9	—
小 学 校 費	201,930,000	197,103,357	0	4,826,643	97.6	—
中 学 校 費	194,690,000	117,120,778	54,461,000	23,108,222	60.2	88.1
幼 稚 園 費	285,636,000	239,400,944	0	46,235,056	83.8	—
社 会 教 育 費	383,747,000	363,707,608	3,508,000	16,531,392	94.8	95.7
保 健 体 育 費	574,580,000	568,804,825	0	5,775,175	99.0	—
計	2,157,113,194	1,971,073,753	57,969,000	128,070,441	91.4	94.1

支出の主なものは、次のとおりである。

1 教育総務費について

ア. 教育委員会費

教育委員報酬 3,864,000 円

イ. 事務局費

消耗品費 7,997,823 円

修繕料 3,334,930 円

指定管理料（学童保育所） 122,556,913 円

システム等改修委託料 2,640,000 円

スクールバス運行委託料 14,764,420 円

返還金 8,613,000 円

ウ. 教育振興費	
消耗品費	2,081,564 円
消耗品費（繰越明許費）	15,853,662 円
通信運搬費	4,740,365 円
パソコン機器保守点検委託料	3,667,950 円
ICT 支援員配置事業委託料	5,350,400 円
小・中学校情報教育機器借上料	9,236,592 円
小学校教育用パソコン機器借上料	16,202,376 円
学校器具費（繰越明許費）	23,903,000 円
エ. 学校安全費	
修繕料	25,381,617 円
消耗品費（繰越明許費）	2,499,910 円
電気工作物保安委託料	3,058,440 円
学校器具費	2,872,705 円
児童日本スポーツ振興センター負担金	2,441,515 円
2 小学校費について	
ア. 学校管理費	
消耗品費	7,736,980 円
修繕料	10,341,790 円
学校敷地借上料	53,331,824 円
学校器具費	2,039,310 円
イ. 教育振興費	
学校教材費	5,583,248 円
就学奨励扶助費	22,827,395 円
3 中学校費について	
ア. 学校管理費	
光熱水費	15,188,889 円
桜井中学校トイレ改修工事費（繰越明許費）	27,569,300 円
イ. 教育振興費	
学校教材費	9,912,709 円
遠距離通学費補助金	4,878,910 円
就学奨励扶助費	13,904,785 円
4 幼稚園費について	
私立幼稚園施設型給付費	29,871,190 円
施設等利用給付費	57,999,360 円
5 社会教育費について	
ア. 社会教育総務費	
	112,335,666 円
イ. 公民館費	
修繕料	4,547,394 円
土地借上料	4,200,000 円
庁用器具費	6,474,820 円
ウ. 市民会館費	
光熱水費	5,036,585 円

清掃業務委託料	8,803,872 円
市有施設最適化整備更新基金積立金	28,919,000 円
エ. 図書館費	
指定管理料	57,292,000 円
借上料	4,347,988 円
図書購入費	4,183,375 円
オ. 文化財保存費	
修繕料	3,962,968 円
指定管理料（埋蔵文化財センター）	27,314,000 円
史跡管理委託料	4,171,250 円
山田寺跡保存活用計画策定支援業務委託料	2,459,600 円
支援業務委託料	5,093,667 円
AR システム構築・コンテンツ制作業務委託料	4,290,000 円
用地購入費	33,673,090 円
桜井市文化財普及啓発事業補助金	5,100,000 円
カ. 青少年センター費	8,525,920 円
6 保健体育費について	
ア. 保健体育総務費	
指定管理料（体育施設等）	42,305,000 円
（公財）桜井市体育協会補助金	2,425,000 円
東京 2020 オリンピック聖火リレー奈良県実行委員会負担金	2,227,000 円
イ. 学校給食センター費	
賄材料費	220,177,100 円
PFI モニタリング業務委託料	2,425,500 円
学校給食センター整備事業委託料	89,086,120 円
学校給食センター調理等業務委託料	126,082,000 円
ウ. 学校保健衛生費	
小学校医等報償金	4,864,950 円
中学校医等報償金	2,537,850 円

第10款 災害復旧費

支出済額は 34,637,790 円となっており、予算に対する執行率は 56.7%、翌年度繰越額 16,170,850 円を含めた執行率は 83.2%である。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)						
項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
農林業施設災害復旧費	5,734,000	5,261,664	0	472,336	91.8	—
公共土木施設災害復旧費	55,327,100	29,376,126	16,170,850	9,780,124	53.1	82.3
計	61,061,100	34,637,790	16,170,850	10,252,460	56.7	83.2

第11款 公 債 費

支出済額は2,161,540,801円となっており、予算に対する執行率は99.9%であり、支出済額は前年度に比較して266,647,513円(△11.0%)減少している。

最近3カ年の元利償還金及び一時借入金利子等の状況は、次のとおりである。

公 債 費 元 利 償 還 金 状 況 表

(単位：円)

区 分	年 度	3年度	2年度	元年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,079,135,908	2,323,346,610	2,404,031,959	△ 244,210,702	△ 80,685,349
	利 子	82,042,225	104,506,304	127,607,964	△ 22,464,079	△ 23,101,660
	計	2,161,178,133	2,427,852,914	2,531,639,923	△ 266,674,781	△ 103,787,009
一時借入金利子		55,108	27,840	45,616	27,268	△ 17,776
公 債 諸 費		307,560	307,560	132,056	0	175,504
合 計		2,161,540,801	2,428,188,314	2,531,817,595	△ 266,647,513	△ 103,629,281

第12款 諸 支 出 金

支出済額は1,675,704,431円となっており、予算に対する執行率は94.2%である。

諸 支 出 金 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項 目	年 度 区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	増 減 率
		支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率		
繰 出 金	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	31,852,404	74.2	32,805,338	86.9	△ 952,934	△ 2.9
	介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	885,184,071	95.1	878,056,177	97.4	7,127,894	0.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	198,704,149	93.0	207,143,102	99.9	△ 8,438,953	△ 4.1
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	0	0.0	2,271,500	100.0	△ 2,271,500	△ 100.0
公 営 企 業 費	水 道 事 業 会 計 支 出	14,963,807	100.0	47,963,807	100.0	△ 33,000,000	△ 68.8
	下 水 道 事 業 会 計 支 出	545,000,000	94.7	521,000,000	91.7	24,000,000	4.6
合 計		1,675,704,431	94.2	1,689,239,924	95.7	△ 13,535,493	△ 0.8

第13款 予 備 費

予備費は、予測できない臨時的な経費に充用するもので、本年度は当初予算額10,000,000円に対し1,363,701円充用されている。

特 別 会 計

1 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
38,343,000	17,643,921	46.0	34,954,574	91.2	0	△ 17,310,653

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 17,310,653 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 県 支 出 金	1,521,000	713,000	713,000	46.9	100.0
2 諸 収 入	36,822,000	165,581,795	16,930,921	46.0	10.2
計	38,343,000	166,294,795	17,643,921	46.0	10.6

ア. 県支出金

県支出金の住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、住宅新築資金等貸付助成事業（償還推進）補助金 713,000 円が交付された。

イ. 諸収入

主な収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入で、調定額 165,581,795 円に対し 148,650,874 円(89.8%)の収入未済額となっている。また、調定に対する収入率は 10.2%で、前年度 6.9%より 3.3 ポイント上昇した。

未収金に対する回収については、毎年指摘しているところであり、滞納者の財産・償還能力等の調査、連帯保証人に対する催告など日々努力されているところであるが、法規に照らした措置を一層強く望むものである。

なお、貸付資金別元利収入状況は、次のとおりである。

貸付資金別元利収入状況表

(単位：円・%)

資金別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
住宅新築資金貸付金	99,533,740	11,241,631	0	88,292,109	11.3
住宅改修資金貸付金	13,545,915	615,000	0	12,930,915	4.5
宅地取得資金貸付金	52,502,140	5,074,290	0	47,427,850	9.7
計	165,581,795	16,930,921	0	148,650,874	10.2

(2) 歳出について

支出済額は 34,954,574 円となっており、予算に対する執行率は 91.2%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 住宅新築資金等貸付事業費	4,436,000	1,248,875	3,187,125	28.2
2 公債費	3,693,000	3,491,852	201,148	94.6
3 前年度繰上充用金	30,214,000	30,213,847	153	100.0
計	38,343,000	34,954,574	3,388,426	91.2

ア. 住宅新築資金等貸付事業費

平成9年度から新規の貸付は廃止されており、支出済額は事務費等である。

イ. 公債費

支出の内訳は、元金償還金 3,385,140 円、償還金利子 106,712 円となっている。

市債の借入償還状況

(単位：千円)

前年度末 未償還額	本年度		差引本年度末 未償還額	対前年度末 増減額
	借入額	償還額		
5,110	0	3,385	1,725	△ 3,385

ウ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）30,213,847 円が補填されている。

2 国民健康保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予 算 比 率	金 額	執 行 率		
6,786,202,000	6,869,459,841	101.2	6,472,369,628	95.4	0	397,090,213

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 397,090,213 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 379,909,184 円を差引いた単年度収支は、17,181,029 円の黒字となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 国民健康保険税	1,147,334,000	1,301,620,208	1,172,882,205	102.2	90.1
2 使用料及び手数料	921,000	635,220	635,220	69.0	100.0
3 県 支 出 金	5,066,268,000	4,787,767,564	4,787,767,564	94.5	100.0
4 財 産 収 入	1,000	0	0	—	—
5 繰 入 金	535,932,000	509,180,854	509,180,854	95.0	100.0
6 繰 越 金	1,535,000	379,909,184	379,909,184	24,749.8	100.0
7 諸 収 入	33,753,000	17,094,830	17,094,830	50.6	100.0
8 国 庫 支 出 金	44,000	1,591,000	1,591,000	3,615.9	100.0
9 連 合 会 支 出 金	414,000	398,984	398,984	96.4	100.0
計	6,786,202,000	6,998,197,844	6,869,459,841	101.2	98.2

ア. 国民健康保険税

保険税の収入状況については、次のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						3 年 度	2 年 度	元 年 度
現 年 度 課 税 分	1,093,540,000	1,156,974,200	1,117,757,400	0	39,216,800	96.6	95.8	95.2
滞 納 繰 越 分	53,794,000	144,646,008	55,124,805	8,702,486	80,818,717	38.1	38.1	29.1
計	1,147,334,000	1,301,620,208	1,172,882,205	8,702,486	120,035,517	90.1	88.4	86.1

本年度の収入済額は 1,172,882,205 円であり、前年度 1,180,627,115 円と比較すると 7,744,910 円減少している。調定額に対する収入率は 90.1%であり、前年度と比較すると 1.70 ポイント上昇している。

収入未済額が 120,035,517 円と依然多額であることから、今後とも収納率の向上に努めると共に、被保険者相互の信頼と負担の公平性を保ち国保財政の健全化のために、滞納・未納の早期収納にむけた関係職員の更なる徴収努力を要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 8,702,486 円(73 世帯・711 件：期別毎)となっている。処分にあたっては地方税法の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 6,472,369,628 円となっており、予算に対する執行率は 95.4%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	79,984,000	70,774,713	9,209,287	88.5
2 保険給付費	4,736,978,000	4,477,060,947	259,917,053	94.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,871,656,000	1,871,654,643	1,357	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 共同事業拠出金	2,000	89	1,911	4.5
6 保健事業費	79,971,000	46,536,336	33,434,664	58.2
7 基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
8 公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
9 諸支出金	14,609,000	6,342,900	8,266,100	43.4
10 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	6,786,202,000	6,472,369,628	313,832,372	95.4

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	62,366,528 円
徴税費	8,269,373 円
運営協議会費	138,812 円

イ. 保険給付費

療養諸費	3,881,326,791 円
高額療養費	574,540,996 円
移送費	0 円

出産育児諸費	18,068,820 円
葬祭諸費	2,940,000 円
傷病手当諸費	184,340 円
ウ. 国民健康保険事業費納付金	
医療給付費分	1,265,707,795 円
後期高齢者支援金等分	439,172,848 円
介護納付金分	166,774,000 円
エ. 保健事業費	
保健事業費	5,530,873 円
特定健康診査等事業費	41,005,463 円
オ. 諸支出金	
償還金利子及び還付加算金	6,331,960 円
諸支出金	140 円
延滞金	10,800 円

3 駐車場事業特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
157,009,000	27,100,718	17.3	152,880,407	97.4	0	△ 125,779,689

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 125,779,689 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

収入済額は、前年度決算と比較すると 2,382,392 円(△ 8.1%)減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 使用料及び手数料	157,006,000	26,402,910	26,402,910	16.8	100.0
2 諸 収 入	3,000	697,808	697,808	23,260.3	100.0
計	157,009,000	27,100,718	27,100,718	17.3	100.0

(2) 歳出について

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率
1 駐 車 場 費	34,707,000	30,578,421	4,128,579	88.1
2 前年度繰上充用金	122,302,000	122,301,986	14	100.0
計	157,009,000	152,880,407	4,128,593	97.4

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 駐車場費

駐車場管理等委託料	6,788,600 円
駐輪場管理委託料	17,172,000 円
南口駐車場モニター等借上料	1,064,016 円
北口駐車場管制機器等借上料	383,900 円

イ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）122,301,986 円が補填されている。

4 介護保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
6,421,946,000	6,296,916,415	98.1	6,064,853,209	94.4	0	232,063,206

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 232,063,206 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 177,492,555 円を差引いた単年度収支は、54,570,651 円の黒字となっている

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 保 険 料	1,135,297,000	1,288,479,130	1,267,841,990	111.7	98.4
2 使用料及び手数料	200,000	154,880	154,880	77.4	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,505,094,000	1,493,923,528	1,493,923,528	99.3	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,640,994,000	1,550,807,000	1,550,807,000	94.5	100.0
5 県 支 出 金	881,378,000	849,555,937	849,555,937	96.4	100.0
6 繰 入 金	1,081,091,000	945,184,071	945,184,071	87.4	100.0
7 諸 収 入	400,000	11,956,454	11,956,454	2,989.1	100.0
8 繰 越 金	177,492,000	177,492,555	177,492,555	100.0	100.0
計	6,421,946,000	6,317,553,555	6,296,916,415	98.1	99.7

ア. 介護保険料

保険料の収支状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						3 年 度	2 年 度	元 年 度
現 年 度 分	1,130,297,000	1,273,281,240	1,265,700,380	0	7,580,860	99.4	99.4	99.3
滞 納 繰 越 分	5,000,000	15,197,890	2,141,610	6,452,350	6,603,930	14.1	22.1	23.6
計	1,135,297,000	1,288,479,130	1,267,841,990	6,452,350	14,184,790	98.4	98.3	98.1

本年度の収入済額を前年度と比較すると 61,989,150 円(5.1%)増加している。

調定額に対する収入率は 98.4%で、前年度と比較すると 0.10 ポイント上昇している。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 6,452,350 円（157 人・982 件：納期毎）となっている。

処分にあたっては介護保険法第 200 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

（２）歳出について

支出済額は 6,064,853,209 円となっており、執行率は 94.4%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

（単位：円・％）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	66,287,000	62,204,704	4,082,296	93.8
2 保 険 給 付 費	5,890,274,000	5,561,974,647	328,299,353	94.4
3 地 域 支 援 事 業 費	284,893,000	262,672,010	22,220,990	92.2
4 諸 支 出 金	33,166,000	30,770,848	2,395,152	92.8
5 基 金 積 立 金	147,326,000	147,231,000	95,000	99.9
計	6,421,946,000	6,064,853,209	357,092,791	94.4

支出の主なものは、次のとおりである。

ア．総務費

総務管理費	13,583,944 円
徴収費	4,083,614 円
介護認定審査費	44,537,146 円

イ．保険給付費

給付諸費	5,561,974,647 円
------	-----------------

ウ．地域支援事業費

地域支援事業費	262,672,010 円
---------	---------------

エ．諸支出金

償還金及び還付加算金	30,770,848 円
------------	--------------

オ．基金積立金

基金積立金	147,231,000 円
-------	---------------

5 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予 算 比 率	金 額	執 行 率		
872,518,000	865,031,217	99.1	863,717,017	99.0	0	1,314,200

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は1,314,200円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 後期高齢者医療 保 険 料	630,477,000	636,656,261	635,044,486	100.7	99.7
2 使用料及び手数料	100,000	72,120	72,120	72.1	100.0
3 繰 入 金	213,663,000	198,704,149	198,704,149	93.0	100.0
4 諸 収 入	27,891,000	28,387,322	28,387,322	101.8	100.0
5 国 庫 支 出 金	387,000	387,000	387,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	0	2,436,140	2,436,140	-	100.0
計	872,518,000	866,642,992	865,031,217	99.1	99.8

ア. 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						3 年 度	2 年 度	元 年 度
現年度分 特 別 徴 収	356,013,000	377,035,100	377,651,800	0	△ 616,700	100.2	100.2	100.1
普 通 徴 収	272,099,000	257,502,226	256,087,326	0	1,414,900	99.5	99.4	99.2
滞 納 繰 越 分	2,365,000	2,118,935	1,305,360	198,800	614,775	61.6	73.2	64.2
計	630,477,000	636,656,261	635,044,486	198,800	1,412,975	99.7	99.8	99.7

本年度に処分された不納欠損額は198,800円(9人・29件：納期毎)となっている。

処分に当たっては高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 863,717,017 円となっており、執行率は 99.0%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	5,784,000	5,417,285	366,715	93.7
2 奈良県後期高齢者医療広域連合納付金	838,895,000	836,384,478	2,510,522	99.7
3 諸 支 出 金	1,615,000	762,600	852,400	47.2
4 保 健 事 業 費	25,924,000	21,152,654	4,771,346	81.6
5 予 備 費	300,000	0	300,000	－
計	872,518,000	863,717,017	8,800,983	99.0

支出の主なものは、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金 836,384,478 円で、前年度と比較すると 11,775,078 円(1.4%)の増加となっている。

実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果その収支計算過程はいずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
一 般 会 計		26,870,087,014	25,733,439,003	1,136,648,011	16,818,646	1,119,829,365	537,161,728
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付 金	17,643,921	34,954,574	△ 17,310,653	0	△ 17,310,653	12,903,194
	国 民 健 康 保 険	6,869,459,841	6,472,369,628	397,090,213	0	397,090,213	17,181,029
	駐 車 場 事 業	27,100,718	152,880,407	△ 125,779,689	0	△ 125,779,689	△ 3,477,703
	介 護 保 険	6,296,916,415	6,064,853,209	232,063,206	0	232,063,206	54,570,651
	後期高齢者医療	865,031,217	863,717,017	1,314,200	0	1,314,200	△ 1,121,940
計		14,076,152,112	13,588,774,835	487,377,277	0	487,377,277	80,055,231
合 計		40,946,239,126	39,322,213,838	1,624,025,288	16,818,646	1,607,206,642	617,216,959

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

- ・土地については、本年度末現在高 1,158,569.75 m²（行政財産 1,110,758.57 m²・普通財産 47,811.18 m²）で、前年度末現在高 1,157,024.72 m²より 1,545.03 m²増加していた。

増加した財産は、行政財産の内、その他教育施設の史跡纏向古墳群史跡地（1980.77 m²）購入、衛生施設のゴミ集積場（36.74 m²）寄附に伴うもの。

減少した財産では、行政財産の内、公園の桜井南部第2号公園（472.48 m²）売却に伴うもの。

- ・建物については、本年度末現在高 243,618.53 m²（行政財産 242,928.84 m²・普通財産 689.69 m²）で、前年度末現在高 240,951.83 m²より 2,666.70 m²増加していた。

増加した財産は、行政財産の内、庁舎の建て替えに伴う、本庁舎（8291.28 m²）新築に伴うもの。

減少した財産は、行政財産の内、庁舎の旧庁舎（5563.09 m²）取壊し、豊田火葬場（61.49 m²）取壊しに伴うもの。

2 物 品

- ・本年度中に増加した主なもの

特別職用机	6 台	その他消防・防災機器	2 台
議場机	10 台	荷揚機	1 台
応接用机類	1 台	ボール洗浄機（ひみっこパーク用）	1 台
カウンター	21 台	図書除菌機	1 台
保管庫・書庫	6 台	その他通信用機器	1 台
自書式投票用紙読取り分類機	2 台	その他電気視聴覚機器	1 台
投票用紙読取分類機用 P C セット	1 台	普通貨物自動車	2 台
投票用紙読取分類機用増設ユニット	4 台	軽自動車	2 台
デスクトップ型パソコン	1 台	塵芥収集車	2 台
ノート型パソコン	1 台	環境部関係特殊車両	1 台
パソコン用ソフトウェア	1 台	消防関係自動車	2 台
プリンター	1 台	時計塔	1 台
エアコン	11 台	物置	1 台
学校給食調理機器以外の食器消毒保管機・カゴ			1 台

・本年度中に減少した主なもの

特別職用机	2 台	放送設備機器一式	2 台
応接セット	3 台	ピアノ	1 台
陳列台・展示棚	1 台	デイサービス用ワゴン	1 台
保管庫・書庫	1 台	塵芥収集車	2 台
耐火金庫	1 台	環境部関係特殊車両	1 台
エアコン	1 台	消防関係自動車	1 台
火災報知用受信機	1 台	歴史街道案内板	1 台
自家発電設備用バッテリー	1 台	仮設ハウス	1 台
その他通信用機器	1 台	時計塔	1 台

3 債 権

前年度末残高 140,657 千円から年度中収入を合わせた元金 14,256 千円を除くと、決算年度末残高は 126,401 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	2年度末残高	3年度中増減高	3年度末残高
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	84,780	△ 9,511	75,269
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	12,185	△ 490	11,695
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	43,692	△ 4,255	39,437
合 計	140,657	△ 14,256	126,401

4 基 金

各基金の決算年度末残高と前年度末との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2年度末残高	3年度中増減高	3年度末残高
土 地 開 発 基 金	土地	2124.97㎡	0	2124.97㎡
	現金	490	0	490
職 員 退 職 手 当 基 金	〃	81,625	0	81,625
都 市 施 設 整 備 基 金	〃	107	0	107
戒 重 集 会 所 管 理 基 金	〃	39,751	△ 1,699	38,052
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	〃	22,958	650	23,608
国民健康保険高額療養費貸付基金	〃	3,000	0	3,000
財 政 調 整 基 金	〃	318,385	587,030	905,415
減 債 基 金	〃	134,559	213,227	347,786
福 祉 基 金	〃	641	0	641
地 域 公 共 事 業 積 立 基 金	〃	99,133	△ 1,133	98,000
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	〃	5,331	0	5,331
桜井市国民健康保険財政調整基金	〃	436,627	0	436,627
桜井市介護給付費準備基金	〃	370,616	87,231	457,847
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金	〃	208,343	47,713	256,056
市有施設最適化整備更新基金	〃	391,413	△ 229,150	162,263
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	〃	22,409	△ 8,105	14,304
新型コロナウイルス感染症助け合い基金	〃	21,621	△ 392	21,229
桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金	〃	11,000	4,754	15,754
合 計	動産	0	0	0
	土地	2124.97㎡	0	2124.97㎡
	現金	2,168,009	700,126	2,868,135

※減債基金、市有施設最適化整備更新基金、新型コロナウイルス感染症助け合い基金の3年度中増減高は、出納整理期間における増減額を含む。

基金運用状況調書

(1) 土地開発基金の運用状況調書

前年度基金残高 490,372 円をもって運用され、令和 3 年度中の増減は無く、基金残高 490,372 円は、翌年度へ繰越されている。

なお、保有物件の明細は、次のとおりである。

土地開発基金保有物件明細

名 称	面 積 (㎡)	購 入 内 容	
		年 月 日	取 得 価 格 (円)
桜井駅前土地区画整理事業残地	実測 338.45	S48. 3. 31	27,245,225
都市計画道路 兜塚～山之辺線用地	公簿 1,080.31	S51. 7. 31	18,600,000
初瀬地内線事業用地	実測 194.67	S61. 5. 29	8,730,319
市道貯木場金屋線用地	実測 350.90	S62. 7. 28	6,842,550
市道北口区画 8 号線 道路整備用地	公簿 32.00	H元. 4. 1	2,300,000
消防団事務所建設用地	実測 128.64	H16. 10. 29	7,822,534
計	2,124.97		71,540,628

(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 22,958,250 円をもって運用され、本年度中の貸付金 0 円 (0 件)、償還金 650,000 円となり、年度末基金残高は 23,608,250 円となり翌年度へ繰越されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 3,000,000 円を本年度中の返還金 137,000 円 (1 件)、貸付 137,000 円 (1 件) で運用し、年度末基金残高は 3,000,000 円となり翌年度へ繰越されている。

む す び

令和３年度の国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に基づく、経済活動の大幅な抑制により、社会経済活動に甚大な影響が続いていたが、重点措置解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られるとの見通しが出されている。

一方、地域経済は、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ先が見えず、地方の経済回復の実感はなく、依然として厳しい状況下にあり、新型コロナウイルス感染症による社会経済への様々な影響により、飲食業・宿泊旅行業等をはじめ、関連する事業者、市民生活に多大な影響が生じ、感染拡大防止と社会経済活動の両立が求められている。

このような状況の中、本市においては、新型コロナウイルスワクチン接種を進め、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を図り、市民生活や市内事業者への支援、地域経済対策、新しい生活様式の取り組みなど様々な事業の実施に取り組まれてきた。

また、本年度は第６次桜井市総合計画のスタートの年となり、少子高齢化や高度情報化、地方創生など地域を取り巻く社会環境の変化と、それにより発生する行政上の課題に対応するため、さらに、ＳＤＧｓの考え方や新しい生活様式も取り入れたまちづくりが進められている。

本年度の事業として、新型コロナウイルス感染症対応の各種事業をはじめ、新庁舎の完成及び旧本庁舎の解体、まちづくり関連事業として大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設、長谷寺門前町桜馬場整備事業、桜井中央児童公園整備事業などが実施された。

本市の財政状況をみると、歳出では、社会保障関連経費である扶助費などが伸びているが、補助費等で令和２年度に支給された特別定額給付金、新庁舎完成に伴う普通建設事業費の減少により前年度より大幅に減額となっている。しかし、施設の維持管理経費が高い水準にあり、依然として経常的経費の占める割合が大きく、財政が硬直化した状況が続いている。

一方、歳入では、市税の減収が見込まれたなか、現年度徴収率が 99.69%と近年では過去最高となり、加えて地方交付税等の増加、行財政改革の着実な実施などの要因で黒字決算となっている。

本年度の決算状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,624,025,288 円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 16,818,646 円を控除した実質収支は 1,607,206,642 円の黒字となっている。また、本年度の

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、617,216,959 円の黒字決算となっている。

一方、財政状況を示す各指標について前年度と比較すると、財政力指数は 0.510 で 0.034 ポイント、経常収支比率は 92.9%で 6.4 ポイント、公債費比率は 9.5%で 0.1 ポイントと前年度より改善が見られた。経常収支比率が 2 年度連続で 100%を下回ったが、各数値からみる本市の財政力は弱く、財政構造が硬直化した状況が続いている。

《 一般会計 》

歳入決算額は 26,870,087,014 円で、歳出決算額 25,733,439,003 円を差し引いた形式収支は 1,136,648,011 円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 16,818,646 円を控除した実質収支は 1,119,829,365 円の黒字で、単年度収支では 537,161,728 円の黒字決算となった。

歳入は、前年度と比較して自主財源は 173,923,419 円（1.9%）増加、依存財源は 5,106,335,284 円（△ 22.3%）が減少し、総額 4,932,411,865 円（△ 15.5%）の減額となっている。また、歳入に占める自主財源比率は 33.87%で、前年度より 5.79 ポイント増加し、依存財源比率は 66.13%で前年度より 5.79 ポイント減少している。今年度は、繰越金が 410,875,913 円（188.7%）増加、国庫支出金が 4,226,680,687 円（△ 40.9%）減少、市債が 1,487,736,000 円（△ 44.3%）減少している。

市税、使用料及び手数料等の収入未済額については、各担当所管では収入率の向上に努められているところであるが、143,046,820 円で依然多額となっている。

また、今年度の不納欠損額は 5,168,771 円と、前年度不納欠損額 6,798,483 円を下回っているが、不納欠損処分については、債権の放棄と納付義務を消滅させるものであることから、引き続き滞納処分等の法的措置を含めた収納対策を図られたい。納税義務の公平性と受益者負担の適正化の原則に基づき、今後とも全庁体制での収納対策を講じ、引き続き滞納整理の推進に努力され歳入確保の取り組みを要望する。

歳出では、前年度に引き続き当初予算において、一般財源枠配分方式で編成され、本年度予算現額は、前年度より 5,465,816,319 円減の 27,638,946,750 円に対して、25,733,439,003 円の決算となり繰越明許費を除いた不用額は 1,265,280,930 円となっている。新型コロナウイルスワクチン接種事業で民生費が 1,307,838,377 円（15.2%）増加しているが、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う、総務費が 6,381,629,209 円（△ 58.3%）、商工費が 181,018,325 円（△ 25.7%）、教育費が 223,404,680 円（△ 10.2%）、公債費が 266,647,513 円（△ 11.0%）減少している。今後も財政健全化を図るために費用対効果の視点で、行政評価の分析結果等を活用して事業の見直しを行い、尚一層の効果的な行政運営に

努められたい。

《 特別会計 》

歳入決算額 14,076,152,112 円、歳出決算額 13,588,774,835 円を差引いた形式収支、実質収支は 487,377,277 円となり、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては、80,055,231 円と、それぞれ黒字決算となった。

各会計では、住宅新築資金等貸付金特別会計は、実質収支で、17,310,653 円の赤字決算となっている。貸付金の元利収入において収入未済額が 148,650,874 円と多額となっていることから、滞納者の財産・償還能力等の調査や連帯保証人に対する催告等法規に照らした措置を強く要望する。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計においては、今後においても長寿・高齢社会の進行や国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各医療給付費・介護給付費・広域連合納付金等の増加が予想され、保険事業の健全な運営と相互扶助の趣旨である負担と給付の適正化を図るうえからも、市税同様、時効による不納欠損金の縮減に努められ、保険税・保険料の納付義務、受益者負担の原則に基づき引き続き収入未済額の早期収納に向けた格段の努力を要望する。

駐車場特別会計は、実質収支で、125,779,689 円の赤字決算となり、新型コロナウイルスの影響も見られるが、近隣の民間駐車場の低料金化により以前の利用者数が見込めず、さらに減収となっている。今後も利用しやすい市営駐車場を目指し、一層の経営努力を要望する。

《 基金会計 》

各基金の運用については、厳しい財政状況の中で基金の収支は 700,126 千円の増加となっている。主には財政調整基金、減債基金等の積み上げによるものである。今後も基金の設置目的に沿った有効かつ効果的な運用を図られたい。

以上、決算審査を終え意見なり要望を述べてきたが、令和3年度は黒字決算とはいえ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び市民、事業者への経済支援の関連経費の執行に伴い、歳入では、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税等の増収があったものの、市税、国庫支出金、県支出金等の減少により、財政調整基金、市有施設最適化整備更新基金等を一般会計に繰り入れている。

次年度も新型コロナウイルスの感染状況による、消費や生産、観光への影響など、景気の動向は不透明な部分が多く、厳しい財政運営が見込まれる。そのため、引き続き、新型コロナ

ナウウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を図り、市民生活や市内事業者への支援、地域経済対策、新しい生活様式の取り組みなどを行い、感染拡大防止と社会経済活動の両立を行うよう求めるものである。

今後ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、まちづくり、課題の解決などの投資的経費への財政支出が見込まれるため、持続可能な行財政運営を行うべく、財政健全化を最重点に、歳入の確保を行い、行政のスリム化・効率化を進めると共に、既存事業の見直しや廃止、また、新規事業の実施年度の調整、規模や手法の検討など、中期財政計画及び行財政改革アクションプランの着実な実施による、健全な財政運営を望むものである。

また、財政の健全化と市民に対する行政サービス維持のバランスに配慮し、職員一人一人が、財政状況や社会情勢を認識し、公平公正で開かれた市政推進を図り、最小の経費で最大の効果を達成するために、施策の実現に向けた取組みを望むものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	一般会計 一般財源及び特定財源別年度比較表……………	54
別表 2	〃 自主財源及び依存財源別年度比較表……………	56
別表 3	市税等収入状況表……………	58
別表 4-1	一般会計 歳出款別年度比較表……………	60
別表 4-2	〃 歳出性質別年度比較表……………	62
別表 5-1	一般会計 節別集計前年度比較表……………	64
別表 5-2	特別会計 節別集計前年度比較表……………	65

別表 1

一般会計 一般財源及び特

区 分 款 別		3 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増 減 率	指 数
一 般 財 源	1 市 税	6,234,985,676	23.20	△ 70,467,224	△ 1.1	98.6
	2 地 方 譲 与 税	179,229,000	0.67	2,882,000	1.6	107.6
	3 利 子 割 交 付 金	5,611,000	0.02	△ 4,689,000	△ 45.5	63.6
	4 配 当 割 交 付 金	76,192,000	0.28	22,775,000	42.6	129.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	87,190,000	0.33	28,452,000	48.4	257.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	48,317,000	0.18	25,869,000	115.2	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,171,733,000	4.36	90,134,000	8.3	132.4
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,693,766	0.05	2,225,775	21.3	124.2
	廃止自動車取得税交付金	—	—	—	—	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,573,000	0.06	112,000	0.7	180.8
	10 地 方 特 例 交 付 金	109,435,000	0.41	51,350,000	88.4	78.8
	11 地 方 交 付 税	6,553,359,000	24.39	645,545,000	10.9	112.9
	12 交通安全対策特別交付金	5,946,000	0.02	△ 32,000	△ 0.5	107.1
	22 繰 越 金	628,650,578	2.34	410,875,913	188.7	133.2
	計	15,129,915,020	56.31	1,205,032,464	8.7	108.5
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	176,606,130	0.66	15,611,100	9.7	107.8
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	631,740,931	2.35	7,517,837	1.2	94.4
	15 国 庫 支 出 金	6,099,216,384	22.70	△ 4,226,680,687	△ 40.9	164.1
	16 県 支 出 金	1,532,313,102	5.70	△ 256,542,372	△ 14.3	90.2
	17 財 産 収 入	28,033,460	0.10	△ 9,109,121	△ 24.5	90.8
	18 寄 附 金	233,040,000	0.87	9,798,318	4.4	109.9
	19 繰 入 金	633,652,602	2.36	△ 210,651,936	△ 24.9	127.7
	20 諸 収 入	535,569,385	1.99	20,348,532	3.9	108.0
	21 市 債	1,870,000,000	6.96	△ 1,487,736,000	△ 44.3	77.9
	計	11,740,171,994	43.69	△ 6,137,444,329	△ 34.3	118.8
合 計		26,870,087,014	100.00	△ 4,932,411,865	△ 15.5	112.8

定財源別年度比較表

(単位：円・％)

2 年 度					元 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,305,452,900	19.83	△ 18,622,952	△ 0.3	99.7	6,324,075,852	26.54	100.0
176,347,000	0.55	9,849,985	5.9	105.9	166,497,015	0.70	100.0
10,300,000	0.03	1,483,000	16.8	116.8	8,817,000	0.04	100.0
53,417,000	0.17	△ 5,566,000	△ 9.4	90.6	58,983,000	0.25	100.0
58,738,000	0.18	24,920,000	73.7	173.7	33,818,000	0.14	100.0
22,448,000	0.07	22,448,000	皆増	—	—	—	—
1,081,599,000	3.40	196,368,000	22.2	122.2	885,231,000	3.72	100.0
10,467,991	0.03	245,357	2.4	102.4	10,222,634	0.04	100.0
—	—	△ 26,398,322	皆減	—	26,398,322	0.11	100.0
16,461,000	0.05	7,293,000	79.5	179.5	9,168,000	0.04	100.0
58,085,000	0.18	△ 80,862,000	△ 58.2	41.8	138,947,000	0.58	100.0
5,907,814,000	18.58	105,395,000	1.8	101.8	5,802,419,000	24.36	100.0
5,978,000	0.02	427,000	7.7	107.7	5,551,000	0.02	100.0
217,774,665	0.68	△ 254,178,008	△ 53.9	46.1	471,952,673	1.98	100.0
13,924,882,556	43.77	△ 17,197,940	△ 0.1	99.9	13,942,080,496	58.52	100.0
160,995,030	0.51	△ 2,796,910	△ 1.7	98.3	163,791,940	0.69	100.0
624,223,094	1.96	△ 45,165,726	△ 6.7	93.3	669,388,820	2.81	100.0
10,325,897,071	32.47	6,609,888,536	177.9	277.9	3,716,008,535	15.60	100.0
1,788,855,474	5.63	89,559,920	5.3	105.3	1,699,295,554	7.13	100.0
37,142,581	0.12	6,257,937	20.3	120.3	30,884,644	0.13	100.0
223,241,682	0.70	11,145,677	5.3	105.3	212,096,005	0.89	100.0
844,304,538	2.66	348,263,153	70.2	170.2	496,041,385	2.08	100.0
515,220,853	1.62	19,332,548	3.9	103.9	495,888,305	2.08	100.0
3,357,736,000	10.56	958,512,000	40.0	140.0	2,399,224,000	10.07	100.0
17,877,616,323	56.23	7,994,997,135	80.9	180.9	9,882,619,188	41.48	100.0
31,802,498,879	100.00	7,977,799,195	33.5	133.5	23,824,699,684	100.00	100.0

別表 2

一般会計 自主財源及び

区 分 款 別		3 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増減率	指 数
自主財源	1 市 税	6,234,985,676	23.20	△ 70,467,224	△ 1.1	98.6
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	176,606,130	0.66	15,611,100	9.7	107.8
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	631,740,931	2.35	7,517,837	1.2	94.4
	17 財 産 収 入	28,033,460	0.10	△ 9,109,121	△ 24.5	90.8
	18 寄 附 金	233,040,000	0.87	9,798,318	4.4	109.9
	19 繰 入 金	633,652,602	2.36	△ 210,651,936	△ 24.9	127.7
	20 諸 収 入	535,569,385	1.99	20,348,532	3.9	108.0
	22 繰 越 金	628,650,578	2.34	410,875,913	188.7	133.2
	計	9,102,278,762	33.87	173,923,419	1.9	102.7
依存財源	2 地 方 譲 与 税	179,229,000	0.67	2,882,000	1.6	107.6
	3 利 子 割 交 付 金	5,611,000	0.02	△ 4,689,000	△ 45.5	63.6
	4 配 当 割 交 付 金	76,192,000	0.28	22,775,000	42.6	129.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	87,190,000	0.33	28,452,000	48.4	257.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	48,317,000	0.18	25,869,000	115.2	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,171,733,000	4.36	90,134,000	8.3	132.4
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,693,766	0.05	2,225,775	21.3	124.2
	廃止自動車取得税交付金	—	—	—	—	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,573,000	0.06	112,000	0.7	180.8
	10 地 方 特 例 交 付 金	109,435,000	0.41	51,350,000	88.4	78.8
	11 地 方 交 付 税	6,553,359,000	24.39	645,545,000	10.9	112.9
	12 交通安全対策特別交付金	5,946,000	0.02	△ 32,000	△ 0.5	107.1
	15 国 庫 支 出 金	6,099,216,384	22.70	△ 4,226,680,687	△ 40.9	164.1
	16 県 支 出 金	1,532,313,102	5.70	△ 256,542,372	△ 14.3	90.2
	21 市 債	1,870,000,000	6.96	△ 1,487,736,000	△ 44.3	77.9
	計	17,767,808,252	66.13	△ 5,106,335,284	△ 22.3	118.8
合 計		26,870,087,014	100.00	△ 4,932,411,865	△ 15.5	112.8

依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

2 年 度					元 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,305,452,900	19.83	△ 18,622,952	△ 0.3	99.7	6,324,075,852	26.54	100.0
160,995,030	0.51	△ 2,796,910	△ 1.7	98.3	163,791,940	0.69	100.0
624,223,094	1.96	△ 45,165,726	△ 6.7	93.3	669,388,820	2.81	100.0
37,142,581	0.12	6,257,937	20.3	120.3	30,884,644	0.13	100.0
223,241,682	0.70	11,145,677	5.3	105.3	212,096,005	0.89	100.0
844,304,538	2.66	348,263,153	70.2	170.2	496,041,385	2.08	100.0
515,220,853	1.62	19,332,548	3.9	103.9	495,888,305	2.08	100.0
217,774,665	0.68	△ 254,178,008	△ 53.9	46.1	471,952,673	1.98	100.0
8,928,355,343	28.08	64,235,719	0.7	100.7	8,864,119,624	37.20	100.0
176,347,000	0.55	9,849,985	5.9	105.9	166,497,015	0.70	100.0
10,300,000	0.03	1,483,000	16.8	116.8	8,817,000	0.04	100.0
53,417,000	0.17	△ 5,566,000	△ 9.4	90.6	58,983,000	0.25	100.0
58,738,000	0.18	24,920,000	73.7	173.7	33,818,000	0.14	100.0
22,448,000	0.07	22,448,000	皆増	—	—	—	—
1,081,599,000	3.40	196,368,000	22.2	122.2	885,231,000	3.72	100.0
10,467,991	0.03	245,357	2.4	102.4	10,222,634	0.04	100.0
—	—	△ 26,398,322	皆減	—	26,398,322	0.11	100.0
16,461,000	0.05	7,293,000	79.5	179.5	9,168,000	0.04	100.0
58,085,000	0.18	△ 80,862,000	△ 58.2	41.8	138,947,000	0.58	100.0
5,907,814,000	18.58	105,395,000	1.8	101.8	5,802,419,000	24.36	100.0
5,978,000	0.02	427,000	7.7	107.7	5,551,000	0.02	100.0
10,325,897,071	32.47	6,609,888,536	177.9	277.9	3,716,008,535	15.60	100.0
1,788,855,474	5.63	89,559,920	5.3	105.3	1,699,295,554	7.13	100.0
3,357,736,000	10.56	958,512,000	40.0	140.0	2,399,224,000	10.07	100.0
22,874,143,536	71.92	7,913,563,476	52.9	152.9	14,960,580,060	62.80	100.0
31,802,498,879	100.00	7,977,799,195	33.5	133.5	23,824,699,684	100.00	100.0

別表 3

市 税 等 収

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				滞納繰越分	現年課税分	計
1 市 民 税		2,560,019,000	2,772,390,413	18,865,642	2,737,967,041	2,756,832,683
内 訳	個 人	2,366,521,000	2,493,164,308	12,960,588	2,464,405,141	2,477,365,729
	法 人	193,498,000	279,226,105	5,905,054	273,561,900	279,466,954
2 固 定 資 産 税		2,469,717,000	2,510,785,244	28,497,642	2,460,125,469	2,488,623,111
3 軽自動車税		175,210,000	183,574,545	1,072,202	177,888,400	178,960,602
4 市たばこ税		391,095,000	375,421,011	0	375,421,011	375,421,011
5 都市計画税		432,225,000	439,055,994	5,024,829	430,123,440	435,148,269
計		6,028,266,000	6,281,227,207	53,460,315	6,181,525,361	6,234,985,676
国民健康保険税		1,147,334,000	1,301,620,208	55,124,805	1,117,757,400	1,172,882,205
内 訳	一 般	1,146,425,000	1,299,147,594	54,718,614	1,117,757,400	1,172,476,014
	退 職	909,000	2,472,614	406,191	0	406,191
合 計		7,175,600,000	7,582,847,415	108,585,120	7,299,282,761	7,407,867,881

入 状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
107.7	99.4	37.21	860,436	7,127,625	7,569,669	14,697,294
104.7	99.4	33.44	860,436	6,784,374	8,153,769	14,938,143
144.4	100.1	3.77	0	343,251	△ 584,100	△ 240,849
100.8	99.1	33.59	504,211	13,137,491	8,520,431	21,657,922
102.1	97.5	2.42	664,300	2,486,743	1,462,900	3,949,643
96.0	100.0	5.07	0	0	0	0
100.7	99.1	5.87	88,894	2,316,471	1,502,360	3,818,831
103.4	99.3	84.16	2,117,841	25,068,330	19,055,360	44,123,690
102.2	90.1	15.84	8,702,486	80,818,717	39,216,800	120,035,517
102.3	90.2	15.83	8,271,479	79,183,301	39,216,800	118,400,101
44.7	16.4	0.01	431,007	1,635,416	0	1,635,416
103.2	97.7	100.00	10,820,327	105,887,047	58,272,160	164,159,207

別表 4－1

一般会計 歳出款別

年 度 別 款 別	3 年 度					支出済額
	支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
1 議 会 費	214,295,470	0.83	817,799	0.4	96.8	213,477,671
2 総 務 費	4,565,845,560	17.74	△ 6,381,629,209	△ 58.3	136.2	10,947,474,769
3 民 生 費	9,897,112,000	38.46	1,307,838,377	15.2	114.7	8,589,273,623
4 衛 生 費	2,728,950,902	10.61	360,116,752	15.2	117.5	2,368,834,150
5 農 林 業 費	299,295,197	1.16	△ 39,059,562	△ 11.5	119.8	338,354,759
6 商 工 費	522,701,913	2.03	△ 181,018,325	△ 25.7	111.4	703,720,238
7 土 木 費	830,692,459	3.23	62,971,795	8.2	80.9	767,720,664
8 消 防 費	831,588,727	3.23	△ 81,703,428	△ 8.9	103.7	913,292,155
9 教 育 費	1,971,073,753	7.66	△ 223,404,680	△ 10.2	86.6	2,194,478,433
10 災 害 復 旧 費	34,637,790	0.14	14,844,189	75.0	65.0	19,793,601
11 公 債 費	2,161,540,801	8.40	△ 266,647,513	△ 11.0	85.4	2,428,188,314
12 諸 支 出 金	1,675,704,431	6.51	△ 13,535,493	△ 0.8	100.2	1,689,239,924
13 予 備 費	0	—	0	—	—	0
14 前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
合 計	25,733,439,003	100.00	△ 5,440,409,298	△ 17.5	109.0	31,173,848,301

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

2 年 度				元 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
0.68	△ 7,849,999	△ 3.5	96.5	221,327,670	0.94	100.0	0.15	△ 0.26
35.12	7,595,458,190	226.6	326.6	3,352,016,579	14.20	100.0	△ 17.38	20.92
27.55	△ 40,623,953	△ 0.5	99.5	8,629,897,576	36.56	100.0	10.91	△ 9.01
7.60	45,908,749	2.0	102.0	2,322,925,401	9.84	100.0	3.01	△ 2.24
1.09	88,599,218	35.5	135.5	249,755,541	1.06	100.0	0.07	0.03
2.26	234,357,099	49.9	149.9	469,363,139	1.99	100.0	△ 0.23	0.27
2.46	△ 258,967,900	△ 25.2	74.8	1,026,688,564	4.35	100.0	0.77	△ 1.89
2.93	111,407,839	13.9	113.9	801,884,316	3.40	100.0	0.30	△ 0.47
7.04	△ 80,618,503	△ 3.5	96.5	2,275,096,936	9.64	100.0	0.62	△ 2.60
0.06	△ 33,457,246	△ 62.8	37.2	53,250,847	0.22	100.0	0.08	△ 0.16
7.79	△ 103,629,281	△ 4.1	95.9	2,531,817,595	10.72	100.0	0.61	△ 2.93
5.42	16,339,069	1.0	101.0	1,672,900,855	7.08	100.0	1.09	△ 1.66
—	0	—	—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	0	—	—	—	—
100.00	7,566,923,282	32.1	132.1	23,606,925,019	100.00	100.0	—	—

別表 4-2

一般会計 歳出性質

年 度 別 使 途 別		3 年 度					支出済額
		支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,333,712	16.84	22,005	0.5	121.7	4,311,707
	扶 助 費	7,076,831	27.50	1,339,567	23.3	122.0	5,737,264
	公 債 費	2,161,233	8.40	△ 266,648	△ 11.0	85.4	2,427,881
	計	13,571,776	52.74	1,094,924	8.8	114.1	12,476,852
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,417,885	5.51	△ 1,904,707	△ 57.3	58.0	3,322,592
	災 害 復 旧 事 業 費	41,708	0.16	21,424	105.6	76.7	20,284
	計	1,459,593	5.67	△ 1,883,283	△ 56.3	58.4	3,342,876
消 費 的 経 費	物 件 費	4,849,082	18.84	561,990	13.1	118.6	4,287,092
	維 持 補 修 費	103,938	0.41	△ 7,859	△ 7.0	115.8	111,797
	計	4,953,020	19.25	554,131	12.6	118.5	4,398,889
そ の 他 経 費	補 助 費 等	2,176,137	8.46	△ 5,758,833	△ 72.6	105.4	7,934,970
	投資出資・貸付金	75,456	0.29	△ 6,568	△ 8.0	87.1	82,024
	繰 出 金	2,275,087	8.84	37,303	1.7	105.2	2,237,784
	積 立 金	1,222,370	4.75	521,917	74.5	169.0	700,453
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
	計	5,749,050	22.34	△ 5,206,181	△ 47.5	114.1	10,955,231
合 計		25,733,439	100.00	△ 5,440,409	△ 17.5	109.0	31,173,848

別年度比較表

(単位：千円・%)

2 年 度				元 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
13.83	751,476	21.1	121.1	3,560,231	15.08	100.0	3.01	△ 1.25
18.40	△ 62,183	△ 1.1	98.9	5,799,447	24.57	100.0	9.10	△ 6.17
7.79	△ 103,804	△ 4.1	95.9	2,531,685	10.72	100.0	0.61	△ 2.93
40.02	585,489	4.9	104.9	11,891,363	50.37	100.0	12.72	△ 10.35
10.66	877,646	35.9	135.9	2,444,946	10.36	100.0	△ 5.15	0.30
0.07	△ 34,108	△ 62.7	37.3	54,392	0.23	100.0	0.09	△ 0.16
10.73	843,538	33.8	133.8	2,499,338	10.59	100.0	△ 5.06	0.14
13.75	198,027	4.8	104.8	4,089,065	17.32	100.0	5.09	△ 3.57
0.36	22,057	24.6	124.6	89,740	0.38	100.0	0.05	△ 0.02
14.11	220,084	5.3	105.3	4,178,805	17.70	100.0	5.14	△ 3.59
25.45	5,870,503	284.4	384.4	2,064,467	8.75	100.0	△ 16.99	16.70
0.26	△ 4,582	△ 5.3	94.7	86,606	0.37	100.0	0.03	△ 0.11
7.18	74,722	3.5	103.5	2,163,062	9.16	100.0	1.66	△ 1.98
2.25	△ 22,831	△ 3.2	96.8	723,284	3.06	100.0	2.50	△ 0.81
—	0	—	—	0	—	—	—	—
35.14	5,917,812	117.5	217.5	5,037,419	21.34	100.0	△ 12.80	13.80
100.00	7,566,923	32.1	132.1	23,606,925	100.00	100.0	—	—

別表 5－1

一般会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・％)

節 別	年 度	3 年 度		2 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬		338,065,194	1.31	333,942,174	1.07	4,123,020	1.2
2 給 料		1,992,353,372	7.74	1,987,754,070	6.38	4,599,302	0.2
3 職 員 手 当 等		1,420,643,067	5.52	1,427,709,234	4.58	△ 7,066,167	△ 0.5
4 共 済 費		700,317,570	2.72	716,853,817	2.30	△ 16,536,247	△ 2.3
5 災 害 補 償 費		3,000	0.00	1,500	0.00	1,500	100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—	0	—
7 報 償 費		44,035,291	0.17	39,970,254	0.13	4,065,037	10.2
8 旅 費		11,451,778	0.05	9,159,848	0.03	2,291,930	25.0
9 交 際 費		358,315	0.00	256,597	0.00	101,718	39.6
10 需 用 費		1,017,624,229	3.95	1,022,575,459	3.28	△ 4,951,230	△ 0.5
11 役 務 費		173,523,723	0.67	145,614,604	0.47	27,909,119	19.2
12 委 託 料		3,340,208,328	12.98	3,060,883,634	9.82	279,324,694	9.1
13 使用料及び賃借料		298,799,779	1.16	287,822,988	0.92	10,976,791	3.8
14 工 事 請 負 費		1,253,775,947	4.87	2,721,331,363	8.73	△ 1,467,555,416	△ 53.9
15 原 材 料 費		22,084,367	0.09	41,055,518	0.13	△ 18,971,151	△ 46.2
16 公 有 財 産 購 入 費		35,461,630	0.14	10,350,199	0.03	25,111,431	242.6
17 備 品 購 入 費		276,189,015	1.07	396,221,793	1.27	△ 120,032,778	△ 30.3
18 負担金補助及び交付金		4,741,255,520	18.43	9,352,041,692	30.00	△ 4,610,786,172	△ 49.3
19 扶 助 費		4,857,866,645	18.88	4,753,105,255	15.25	104,761,390	2.2
20 貸 付 金		75,455,970	0.29	82,023,830	0.26	△ 6,567,860	△ 8.0
21 補償補填及び賠償金		4,184,136	0.02	32,744,582	0.10	△ 28,560,446	△ 87.2
22 償還金利子及び割引料		2,312,375,366	8.99	2,494,427,866	8.00	△ 182,052,500	△ 7.3
23 投 資 及 び 出 資 金		0	—	0	—	0	—
24 積 立 金		1,222,370,587	4.75	700,452,403	2.25	521,918,184	74.5
25 寄 附 金		0	—	0	—	0	—
26 公 課 費		1,967,100	0.01	1,861,700	0.01	105,400	5.7
27 繰 出 金		1,593,069,074	6.19	1,555,687,921	4.99	37,381,153	2.4
合 計		25,733,439,003	100.00	31,173,848,301	100.00	△ 5,440,409,298	△ 17.5

別表 5－2

特別会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・％)

節 別	年 度	3 年 度		2 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬		9,223,060	0.07	5,863,706	0.05	3,359,354	57.3
2 給 料		16,549,200	0.12	17,215,199	0.13	△ 665,999	△ 3.9
3 職 員 手 当 等		12,052,764	0.09	11,684,177	0.09	368,587	3.2
4 共 済 費		6,898,655	0.05	6,957,788	0.05	△ 59,133	△ 0.8
5 災 害 補 償 費		0	－	0	－	0	－
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	－	0	－	0	－
7 報 償 費		1,394,000	0.01	1,500,000	0.01	△ 106,000	△ 7.1
8 旅 費		48,000	0.00	88,880	0.00	△ 40,880	△ 46.0
9 交 際 費		0	－	0	－	0	－
10 需 用 費		10,659,922	0.08	11,949,645	0.09	△ 1,289,723	△ 10.8
11 役 務 費		58,201,217	0.43	55,543,804	0.43	2,657,413	4.8
12 委 託 料		168,443,434	1.24	182,562,860	1.41	△ 14,119,426	△ 7.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		7,105,568	0.05	6,693,168	0.05	412,400	6.2
14 工 事 請 負 費		0	－	0	－	0	－
15 原 材 料 費		0	－	0	－	0	－
16 公 有 財 産 購 入 費		0	－	0	－	0	－
17 備 品 購 入 費		191,708	0.00	324,720	0.00	△ 133,012	△ 41.0
18 負担金補助及び交付金		12,949,054,157	95.29	12,340,328,742	95.03	608,725,415	4.9
19 扶 助 費		6,581,757	0.05	7,267,015	0.06	△ 685,258	△ 9.4
20 貸 付 金		0	－	0	－	0	－
21 補償補填及び賠償金		153,565,133	1.13	161,280,646	1.24	△ 7,715,513	△ 4.8
22 償還金利子及び割引料		41,575,260	0.31	39,811,363	0.31	1,763,897	4.4
23 投 資 及 び 出 資 金		0	－	0	－	0	－
24 積 立 金		147,231,000	1.08	136,964,000	1.05	10,267,000	7.5
25 寄 附 金		0	－	0	－	0	－
26 公 課 費		0	－	20,700	0.00	△ 20,700	皆減
27 繰 出 金		0	－	0	－	0	－
合 計		13,588,774,835	100.00	12,986,056,413	100.00	602,718,422	4.6

